

東京財団研究報告書

2005-18

新たな育児支援サービスの提案とその効果

三林真弓 京都文教大学人間学部助教授
常包知秀 京都大学医学部付属病院心理士
岡田昌子 京都文教大学臨床心理学研究科

東京財団研究推進部は、社会、経済、政治、国際関係等の分野における国や社会の根本に係る諸課題について問題の本質に迫り、その解決のための方策を提示するために研究プロジェクトを実施しています。

「東京財団研究報告書」は、そうした研究活動の成果をとりまとめ周知・広報（ディセミネット）することにより、広く国民や政策担当者に関わり、政策論議を喚起して、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本報告書は、「新たな育児支援サービスの提案とその効果」（2005年4月～2005年9月）の研究成果をまとめたものです。ただし、報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2005年10月

東京財団 研究推進部

目次

第1章 日本における子育て支援の現状	1
1節 これまで（2004年まで）の流れ	1
2節 これから（2005年～）の流れ	3
参考文献	5
第2章 「ママさんサポーター」の有効性を探る	7
1節 「ママさんサポーター」とは	7
2節 方法	8
3節 対象者の属性	14
4節 母親の結果と考察	15
5節 サポーターの結果と考察	35
参考文献	59
第3章 諸外国における子育て支援の現状および 子育て支援先進国カナダにおける子育て支援について	60
1節 諸外国の子育て支援の現状	60
2節 カナダの子育て支援の現状	62
参考文献	71
第4章 総括	72
1節 新たな子育て支援策としての「ママさんサポーター」活動の 特徴ならびに有効性	72
2節 日本で行政および地域の取り組みとして「ママさんサポーター」 活動を導入していく場合の予想される問題点と対策	72
3節 おわりにー10年後の日本を見据えて	75
謝辞	76

第1章 日本における子育て支援の現状

日本の子育て支援について、厚生労働省白書（2005）や少子化社会白書（2004）など政府刊行物を参考に概観する。

1節 これまで（2004年まで）の流れ

日本政府による子育て支援は、少子化対策の一環としておこなわれてきた。Tab.1-1にその経緯について示す。

Tab.1-1 政府の少子化問題への対応の経緯

1990年	前年の合計特殊出生率が1.57と判明 「1.57ショック」=少子化の認識が一般化
1994年	エンゼルプラン策定 緊急保育対策5ヵ年事業策定
1999年	男女共同参画社会基本法施行 少子化対策推進基本方針 新エンゼルプラン策定(2000～2004年度)
2000年	児童虐待防止等に関する法律施行
2001年	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)施行 仕事と子育ての両立支援策の方針について
2002年	2050年合計特殊出生率中位推計(1.39) 少子化対策プラスワン決定
2003年	合計特殊出生率(1.29) 次世代育成支援対策推進法成立 少子化社会対策基本法成立
2004年	少子化社会対策大綱策定 子ども・子育て応援プラン(新エンゼルプラン)策定 (2005年～2009年度)

政府は、1989年の合計特殊出生率が、1.57と昭和41年（丙午）の1.58を下回ったのが判明した「1.57 ショック」をきっかけに少子化対策に取り組んできた。そして、1994年には、10年計画で約600億円の予算を計上した、エンゼルプランを策定し政府の子育て支援対策が本格的にスタートした。このエンゼルプランでは、少子化への対応の必要性を訴え、少子化の原因として①晩婚化の進行、②夫婦の出産力の低下、またその要因として①女性の職場進出と子育てと仕事の両立の難しさ、②育児の心理的・肉体的負担、③住宅事情と出生動向、④教育費等の子育てコストの増大が挙げられた。また、このエンゼルプランの一環として「緊急保育対策等5ヵ年事業」が策定され、低年齢児の受け入れ人数

枠や延長保育の実施箇所の数など目標数値を設定し、プランが具体的に進められていった。さらに、1999年度には、同じ月に出された「少子化対策推進基本方針」に基づき「新エンゼルプラン」として計画の見直しがなされ、従来の目標値の修正に加え①保育サービスなど子育て支援サービスの充実、②仕事と子育ての両立のための雇用環境の整備、③働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正、④母子保健医療体制の整備、⑤地域で子どもを育てる教育環境の整備、⑥子どもたちがのびのび育つ教育環境の実現、⑦教育に伴う経済的負担、⑧住まいづくりやまちづくりによる子育ての支援の8つの分野に沿って幅広く子育て支援が推進された。

Tab.1-2 エンゼルプランから新エンゼルプランへ

	緊急保育対策等5か年事業				新エンゼルプラン
	1994年度実績	1999年度実績	当初目標	達成率	2004年度目標
低年齢児(0～2歳)受入れ枠	45.1万人	56.4万人	60万人	94%	68万人
延長保育(通常の11時間を 超える保育)	1,649カ所	5,125カ所	7,000カ所	73%	10,000カ所
乳幼児健康支援一時預かり (病気回復期)	7カ所	110カ所	500カ所	22%	500カ所
放課後児童健全育成事業	5,313カ所	8,392カ所	9,000カ所	93%	11,500カ所
地域子育て支援センター	118カ所	997カ所	3,000カ所	33%	3,000カ所
一時保育(育児疲れ解消、 パート就労対応等)	387カ所	685カ所	3,000カ所	23%	3,000カ所
多機能保育所の整備	—	5か年累計 1,391カ所	5か年累計 1,500カ所	93%	2,000カ所

(出典；柏市インターネット男女共同参画推進センターHPより)

この「エンゼルプラン」「新エンゼルプラン」ともに、子育てと仕事の両立支援を中心として、子どもを生み育てやすいようにするための環境整備に力点がかけられていた。支援の中心はおもに働く母親に向けてなされたものであった。2001年には、「仕事と子育ての両立支援策の方針について」の中で、待機児童ゼロ作戦が始められ、保育施設の重点整備が基本方針のひとつとして出されている。この政府の働く母親に向けての支援という方向性は決して間違ったものではなかったが、2002年の国立社会保障・人口問題研究所が出した新しい人口推計より「夫婦の出生率そのものの低下」という現象が当初思われていたよりも深刻で、より一層の少子化の進行が見込まれることが判明した。そのため、働く母親向けの保育中心だった従来の支援策を抜本的に改め、より幅広い分野において子育て支援策をする必要性がでてきた。そうして、同年には「少子化の流れを変える」ためのもう一段の対策として、「少子化対策プラスワン」が報告され「子育てと仕事の両立支援」が中心

であった従来の対策に加え①男性を含めた働き方の見直し、②地域における子育て支援、③社会保障における次世代支援、④子どもの社会性の向上や自立の促進といった4つの柱に沿った対策を総合的かつ計画的に推進される事になった。翌年2003年には「次世代育成支援対策推進法」と「少子化社会対策基本法」が成立し、法律に基づいて国が少子化対策に取り組んでいく方向性が示された。この「次世代育成支援対策推進法」では、市町村と都道府県、従業員301人以上の企業等には、次世代育成支援に関する行動計画の策定が義務付けられた。そして、2004年「少子化社会対策大綱」が閣議決定され、これを受けて「子ども・子育て応援プラン」が示された。

2節 これから（2005年～）の流れ

1. 「子ども・子育て応援プラン」

2005年～2009年度までの計画として策定された「子ども・子育て応援プラン」は、これまでの新エンゼルプランが各種の保育対策等の子育てと仕事の両立支援に主眼がおかれていたのに対し、これらに加えて、子どもの育ちという視点や児童虐待の問題にみられるように子どもの育つ環境という視点にも重きをおいて、より幅の広い、総合的なプランとして策定された。つまり、従来の①仕事と家庭の両立支援と働き方の見直しに加え、②若者の自立とたくましい子どもの育ち、③生命の大切さ・家庭の役割等についての理解、④子育ての新たな支え合いと連帯という少子化社会対策大綱で示された4つの重点課題に沿って具体的な施策内容と目標が提示されている。さらに、プランに掲げた施策の実施を通じて、「子どもが健康に育つ社会」「子どもを産み、育てることに喜びを感じることのできる社会」への転換がどのように進んでいるのか分かるよう、概ね10年後を展望した「目指すべき社会の姿」を提示し、施策の内容や効果を評価しながら、効果的に施策を展開できるようにしている。また、今回のプランでは「次世代育成支援対策推進法」に基づき、全国の市町村で行動計画が策定されていることを踏まえ、その検討状況を調査し、子育て支援サービスに関しては、その集計値を基礎において目標設定をおこない、全国の地方公共団体の行動計画の実現に向けた取り組みを国として支援するものとなっている。地方公共団体の計画とリンクさせた形でプランを策定するのは今回が初めてである。そのため、今後の子育て支援の流れにおいては、各市町村の状況に応じて対策が取られるようになっていく。Tab.2-1にその概要を示す。

Tab.2-1 子ども・子育て応援プランの概要

【4つの重点課題】	【平成21年度までの5年間に講ずる施策と目標(例)】	【目指すべき社会の姿(概ね10年後を展望)(例)】
若者の自立とたくましい子どもの育ち	若年者試用(トライアル)雇用の積極的活用(常用雇用移行率80%を平成18年度までに達成) 日本学生支援機構奨学金事業の充実(基準を満たす希望者全員の貸与に向け努力) 学校における体験活動の充実(全国の小・中・高等学校において一定期間のまとまった体験活動の実	若者が意欲を持って就業し経済的にも自立[フリーター約200万人、若年失業者・無業者約100万人それぞれについて低下を示すような状況を目指す] 教育を受ける意欲と能力のある者が経済的理由で修学を断念することのないようにする 各種体験活動機会が充実し、多くの子どもが様々な体験を持つことができる
仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	企業の行動計画の策定・実施の支援と好事例の普及(次世代法認定企業数を計画策定企業の20%以上、ファミリーフレンドリー表彰企業数を累計700企業 個々人の生活等に配慮した労働時間の設定改善に向けた労使の自主的取組の推進、長時間にわたる時間外労働の是正(長時間にわたる時間外労働をおこなっている者を1割以上減少)	希望する者すべてが安心して育児休業等を取得 [育児休業取得率 男性10%、女性80%、小学校修学始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率25%] 男性も家庭でしっかりと子どもに向き合う時間が持てる[育児期の男性の育児等の時間が他の先進国働き方を見直し、多様な人材の効果的な育成活用により、労働生産性が上昇し、育児期にある男女の長時間労働が是正
生命の大切さ、家庭の役割等についての理解	保育所、児童館、保健センター等において中・高校生が乳幼児とふれあう機会を提供(すべての施設で受け入れを推進) 全国の中・高等学校において、子育て理解教育を推進	多くの若者が子育てに肯定的な(「子どもはかわいい」、「子育てで自分も成長」)イメージを持てる
子育ての新たな支え合いと連帯	地域の子育て支援の拠点づくり(つどいの広場事業、地域子育て支援センター合わせて全国6,000か所での実施) 待機児童ゼロ作戦のさらなる展開(待機児童の多い市町村を中心に保育所受入児童数を215万人に 児童虐待防止ネットワークの設置(全市町村) 小児救急医療体制の推進(小児救急医療圏404地区をすべてカバー) 子育てバリアフリーの推進(建築物、公共交通機関及び公共施設等の段差解消、バリアフリーマップの	全国どこでも歩いていける場所で気兼ねなく親子が集まって相談や交流ができる(子育て拠点施設がすべての中学校区に1か所以上ある) 全国どこでも保育サービスが利用できる[待機児童が50人以上いる市町村をなくす] 児童虐待で子どもが命を落とすことがない社会をつくる[児童虐待死の撲滅を目指す] 全国どこでも子どもが病気の際に適切に対応できるようになる 妊産婦や乳幼児連れの人々が安心して外出できる[不安なく外出できると感じる人の割合の増加]

(出典:厚生労働省HP「子ども・子育て応援プランの概要」より)

2. 次世代育成支援計画

ここでは、次世代育成支援計画について京都府と横浜市の例を紹介する。

①京都府の場合

京都府における合計特殊出生率は、2003年には1.15と東京都に次いで全国で下から2番目となっている。京都府では、2005年からの次世代育成支援計画において「子育て支援」は乳幼児に限らず、18歳未満の子を持つ親に対し、広くおこなうという視点に立ち、そのプランにおいては①次代を担う子どもの育成と子育ての基本となる家庭への支援、②地域、企業、NPO等と行政の協働による社会全体での取り組み、③子どもの幸せを第一に子どもの権利が最大限に尊重されるよう配慮し長期的視野に立った子どもの健全育成の推進の3点を基本視点とし、施策の基本方向として①子育てを楽しむ家庭、②子どもの育ちや家

庭をサポートできる地域づくり、③長期的視野に立ち子どもの自立力を育成、④家庭・地域活動と両立するバランスのよい働き方ができる社会、⑤安心して子どもを産み育てられるシステムづくりが挙げられている。

②横浜市の場合

横浜市は 2004 年時点で、全国で最も待機児童が多い都市である。全国の市町村の中で最も人口規模が大きいため絶対数が多くなるのはやむを得ないが、保育所定員数は 2001 年からの 3 年間で約 4000 人増やしたにも関わらず、待機児童数は微増する結果となった。そのためか、横浜市の 2005 年からの次世代育成支援計画は、おもに 0 歳から小学生までの子どもの育成に関する諸政策および思春期を乗り切るための諸政策を対象としている。そして①全ての子育て家庭を対象に「家庭の子育て力」の向上を図る、②子どもの自立心・社会性を育む、③地域全体で子育てを支援する、④親子が安心・安全に暮らせる街づくりの 4 点を基本視点とし、基本目標として①子育てを地域全体で支援する「地域力」を創る、②家庭・学校・地域に見守られ子どもが豊かな社会的関係を育む成長空間を創る、③子育てに積極的な価値を見出せる共生社会を創ることを挙げている。

第 1 章 参考文献

厚生労働省 2005 厚生労働省白書（H17 年版）

京都府保健福祉部 2005 きょうと未来っ子いきいき推進計画

内閣府 2004 少子化社会白書（H16 年版）

読売新聞（2005/4/25）掲載記事

URL

柏市インターネット男女共同参画推進センターHP

「エンゼルプラン・新エンゼルプラン」

http://danjo.city.kashiwa.chiba.jp/gakushuu/gender_terms/terms/angel.htm

厚生労働省HP

『「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）』

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/angelplan.html>

『「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（新エンゼルプラン）（H11年12月）』

http://www1.mhlw.go.jp/topics/syousika/tp0816-3_18.html

『「仕事と子育ての両立支援策の方針について」（H13年7月6日閣議決定）』

<http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kosodate/130706.html>

『「少子化対策プラスワン」（H14年9月20日厚生労働省発表）』

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/09/h0920-1.html>

「子ども・子育て応援プランのねらい」

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/ouenplan-nerai.html>

「子ども・子育て応援プランの概要」

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/ouenplan-gaiyou.html>

「日本の将来推計人口（H14年1月推計）について」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/syousika/1022-1.html>

横浜市よこはま子育て情報局HP

「かがやけ横浜子どもプラン～横浜市次世代育成支援行動計画～」

<http://www.city.yokohama.jp/me/kosodate/18729.html>

第2章 「ママさんサポーター」の有効性を探る

1節 「ママさんサポーター」とは

ここ 10 年、国による数々の子育て支援がおこなわれてきたものの、出生率の低下には歯止めがかからず、そればかりか各家庭や地域における子育て力がかなり落ちているといわれている。それに伴い、各都道府県や政令指令都市では、2005 年度から従来の働く母親中心ではなく、育児に専念している専業主婦の母親や次世代の若者も含めた、新たな子育て支援策を推進中である。

そのような動きよりも一足早く、筆者らは 2003 年度より「ママさんサポーター」という活動を立ち上げ、現在に至るまで 3 年に渡って実施してきた。活動内容は、3 歳未満の乳幼児を抱えた仕事を持っていない母親宅に、出産・育児が未経験の青年期男女がサポーターとして定期的に訪問し援助するというものである。対象を 3 歳未満の乳幼児を抱えた仕事を持っていない母親に絞ったのは、乳幼児を抱えていると外出がしづらいということ、それから会話がまだ成立しない子どもと一日中過ごす負担感を考慮してのことである。サポーターによる援助活動の具体的な内容は、「子どもと遊ぶ」「母親と話をする」「簡単な育児補助」「買い物の付き添い」等である。ただし、育児経験の少ないサポーターが訪問するため、活動中は、母親には声がかかればすぐ来られる範囲にいてもらうことをルールとしている。母親からは、サポーターに育児技術や知識を教えてもらう。この家庭内支援策の目的としては、母親はサポーターの訪問・援助活動によって、心身ともに気分転換をし、育児不安やストレスが軽減するとともに、サポーターである青年期男女も子どもとの接触経験を積むこと、生の育児を知ることにより、彼ら自身の将来的な育児不安が軽減することが考えられる。つまり、「ママさんサポーター」とは、現育児者と未来の育児者の双方が助け合い、より良い子育てを目指す活動である。活動は、大学を拠点としておこなわれており、運営母体となるのは大学教員と学生で編成された「助け合いの子育てネット」という団体である。一方、サポーターとして活動するのも同学園の大学生・短大生であり、それぞれ前者を「スタッフ」、後者を「サポーター」としてその役割は区別されるものである。スタッフのおもな業務としては、2 節の「方法」の中で述べる。なお、母親は子どもが 3 歳未満である限り、年度が変わっても活動の継続が可能であるが、サポーターに関しては少しでも多くの人に体験してほしいという思いから、継続は認めず、年度ごとに新規サポーターと総入れ替えする形を取っている。さらに、サポーターは男性の将来の育児参加を

視野に入れ、男性サポーターも積極的に募集しているが、男性が訪問する場合は、倫理的な面を考慮して、女性とのペア派遣の形態をとっている。この章では、「ママさんサポーター」の3年間の調査結果から、活動の有効性について述べる事とする。

2節 方法

1. 対象者

活動群（「ママさんサポーター」活動に参加した群）

：関西圏に住み3歳未満の乳幼児を持った母親 79名

関西圏の大学に通う青年期男女（サポーター）95名

統制群（「ママさんサポーター」活動に参加しなかった群）

：3歳未満の乳幼児を持った母親 26名

関西圏の大学に通う青年期男女 59名

2. 「ママさんサポーター」活動実施期間

2003年度：2003年7月～12月

2004年度：2004年6月～12月

2005年度：2005年6月～12月予定

3. 手続き

母親に対しては、スーパー、役所などにサポーター受け入れ先募集のポスターを掲示、同時に新聞や市の広報誌でも募った。サポーターに対しては、学内にてサポーター募集のポスターを掲示、その後説明会を開催して参加者を募った。

調査は、双方に活動前、活動中（約3ヵ月後）、活動後の3回にわたる質問紙調査を、それから活動前にはインタビュー調査を実施した。また母親の活動群には活動終了後にもインタビュー調査を実施した。

活動中のサポートとして、各訪問家庭につき担当スタッフを決め、何かあったときに迅速に連絡・対応できる態勢をとった。さらに、年3回のミーティングを開催し、直接話を聴取する機会を設けた。また、万が一の事故の事を考えてサポーターにはボランティア保険に加入してもらった。

4. 母親に使用した質問紙とインタビューの内容

3年間の調査のうち、今回分析にかけた材料を以下に示す。

質問紙調査の内容

i) 吉田らの1歳6ヶ月用育児不安スクリーニング尺度の一部

母親の育児不安とそれに影響を及ぼすと考えられる母親の日頃の意識や育児環境、子どもの要因について測定するもので、吉田弘道・山中龍宏ら(1999)によって作成された。この尺度は①育児不安(16項目)、②育児満足(8項目)、③自己効力感(3項目)、④夫のサポート(7項目)、⑤子どもの育てやすさ(3項目)、⑥相談相手の有無(4項目)の6尺度、計41項目で構成されている。本研究では、そのうち①育児不安(16項目)、②育児満足(8項目)、③夫のサポート(7項目)の3尺度、計31項目を使用した。また、それぞれの項目について「よくそう思う」を4、「全くそう思わない」を1とする4件法を用いて回答を求めた。尺度の合計得点が取りうる範囲は①育児不安(16~64点)、②育児満足(8~32点)、③夫のサポート(7~28点)であり、合計得点が高いほど、育児不安感・育児満足感・夫のサポート感が高いことを示す。また、回答に偏りが出るのを防ぐため、3つの尺度はランダムに並べて配列した。

ii) 自尊感情尺度

山本ら(1982)による Rosenberg, M(1965)の自尊感情尺度(10項目)の日本語版である。それぞれの項目について「あてはまる」を5、「あてはまらない」を1とする5件法を用いて回答を求めた。尺度の合計得点が取りうる範囲は、10~50点であり、合計得点が高いほど自尊感情が高いことを示す。

インタビュー調査の内容

<活動前>

i) サポーターに期待する事

「この活動にどんなことを期待していますか。」

<活動後>

i) 感想

「今年度の実際の活動を振り返り、受け入れてみてどうでしたか。」

ii) 活動内容の割合

「ママさんサポーター活動は、おもに①サポーターとお母さんが話をする、②サポーターに育児を教え、育児補助の手伝いをしてもらう、③子どもの遊び相手をしてもらうの3つがあります。今年度の実際の活動を振り返り、それぞれどのくらいの割合でなされましたか。合計で100%になるように教えてください。また、先に挙げた3つ以外の活動があれば、④その他も合わせて100%になるように教えてください。」

iii) サポーターについて

「育児経験のある人ではなく、育児経験のないサポーターが来ることにに対してはどうでしたか。」「サポーターにどういった事をしてあげられたと思いますか。」「お母様にとって、サポーターの存在はどういう存在でしたか。」

iv) 母親自身の変化

「サポーターを受け入れてみて、家族・子どもへの接し方など自分の中に何か変化するものがありましたか。あるとすれば、どのような点が変わりましたか。」

v) 子どもの変化

「サポーターを受け入れてみて、何か子どもの様子で変わった点はありましたか。あるとすれば、どのような点が変わりました。」

vi) ペア派遣について

ペア派遣を受け入れた母親にのみ尋ねた。「男性サポーターと女性サポーターで母親の接し方は異なりますか。異なるとすれば、どのような点で異なりましたか。」「サポーターをペアで受け入れてみていかがでしたか。」

vii) 今後に向けて

「サポーターを受け入れ中、危険だとか負担に感じたなど、この活動でここが問題だとか、こう改善すればいいなと思った点があれば教えてください。」「原則週に1回、2時間という頻度や時間について思うことがあれば教えてください。」「費用面について思うことがあれば、教えてください。」

viii) 他の子育て支援の利用について

「子育てサークルやお母さんが病気になった時などに一時的に預かってくれるショートステイ等、今までに他の子育て支援サービスを利用した事がありますか。あるとすれば、どのようなサービスか、またどのくらいの回数利用したかを教えてください。」

ix) 新たに求める子育て支援について

「他にこういう子育て支援サービスがあればいいというのがあれば教えてください。」

5. サポーターに使用した質問紙とインタビューの内容

3年間の調査のうち、今回分析にかけた材料を以下に示す。

質問紙調査の内容（尺度）

i) 母性準備性尺度

青年期後期の女子における母性の準備性に関する意識を測定するもので、青木まりと松井豊（1988）によって作成された。下位尺度として、乳幼児への好意感情尺度（9項目）と育児への積極性尺度（15項目）がある。それぞれの項目について「あてはまる」を5、「あてはまらない」を1とする5件法を用いて回答を求めた。各尺度の合計得点の取りうる範囲は、乳幼児への好意感情尺度が9～45点、育児への積極性尺度が15～75点であり、各尺度とも合計得点が高いほど、乳幼児への好意感情や育児への積極性が高いことを示す。また、回答に偏りが出るのを防ぐため、2つの下位尺度はランダムに並べて配列した。

ii) 自尊感情尺度

母親に使用したのと同じ尺度である。

質問紙調査の内容（自由記述）

<活動前>

i) 今までの育児経験

「今までに、あなたは、誰か乳幼児の世話をした経験はありますか。乳幼児とは、3歳未満の子で年齢は問いません。ある場合は、どのような経験か教えてください。」

ii) 活動に対する期待

「今回のママさんサポーター活動にどのような事を期待していますか。」

<活動後>

i) 感想

メリット・デメリットそれぞれ分けて回答してもらった。

ii) 活動内容の割合

「ママさんサポーター活動は、おもに①サポーターとお母さんが話をする、②お母さんから育児を習い、育児補助をする、③子どもの遊び相手をするの3つがあります。今年度の実際の活動を振り返り、それぞれどのくらいの割合でなされましたか。合計で100%になるように括弧の中に数値を記入してください。また、上に挙げた3つ以外の活動があれば、④その他も合わせて合計で100%になるように記入して下さい。」

iii) サポーターとしての自分について

「お母さんにとって、サポーターというあなたの立場はどういう存在だと思いましたか。」

iv) 印象に残った母親との話

「サポーターの活動の中で、お母さんと話した内容で、特に印象に残った話を3つ挙げて下さい。」

v) サポーター自身の変化

「活動前と比べてあなた自身が変わった面があれば、教えてください。」

vi) ペア派遣について

男女ペアで活動したサポーターの人へのみ、ペア派遣についてのメリット・デメリット、またペア派遣の場合は、男性のみでは活動できないという点について、分けて回答してもらった。

vi) 今後に向けて

「サポーター活動中で、危険だなとか負担に感じた点、この活動の問題点・改善点について」「費用面について」

<活動前後>

i) 乳幼児に対するイメージ

「乳幼児についてあなたが現在感じているイメージを教えてください。」

ii) 将来の子育てイメージ

「あなた自身、将来子育てをすることについて、あなたが現在感じているイメージを教えてください。」

iii) 育児に対する自信

活動前の質問紙では、「あなたは、子どもが生まれたら特に3歳未満の乳幼児期の子どもを自分でうまく育てられる自信がありますか。」について、【大変自信がある－少し自信がある－少し自信がない－大変自信がない】のいずれかに○をつけてもらい、その理由も回答してもらった。

活動後の質問紙では、「あなたは、子どもが生まれたら特に3歳未満の乳幼児期の子どもを自分でうまく育てられる自信がありますか。」について、サポーター活動前と比べてどうか、【大変自信がついた－自信がついた－少し自信がついた－活動前と変化なし－少し自信がなくなった－自信がなくなった－大変自信がなくなった】のいずれかに○をつけても

らい、その理由も回答してもらった。

6. 分析方法

各尺度については、活動前、活動中（約3ヵ月後）の各尺度の合計得点を比較した。また、統制群とも比較した。自由記述とインタビュー調査については、記述もしくは話してもらった内容について、3~4名の評定者により、質問項目ごとにカテゴリーを抽出し、すべての記述、インタビュー内容をカテゴリー分類した。どのカテゴリーにも分類不可能な場合には、「その他」に含めた。その上で、全回答者数に対する各カテゴリー回答者数の割合を算出した。

7. 分析年数

2005年度の活動については調査中であるため、活動後（6ヶ月後）のデータは得られていない。そのため、項目ごとに分析年度が異なるので、その違いを以下に示す。

Tab.2-7-1 分析年数

母親			サポーター				
質問紙(尺度)	育児不安尺度	3年間	質問紙(尺度)	母性準備尺度	3年間		
	育児満足尺度	3年間		自尊感情尺度	3年間		
	夫のサポート尺度	3年間	質問紙(自由記述)				
	自尊感情尺度	3年間	<活動前>	今までの育児経験	3年間		
インタビュー				活動に対する期待	3年間		
<活動後>	<活動前>	サポーターに期待する事	3年間	<活動後>	感想	2年間	
		感想	2年間		活動内容割合	2年間	
		活動内容割合	2年間		サポーターとしての自分	2年間	
		サポーターについて	2年間		母親との印象に残った話	2年間	
		母親自身の変化	2年間		サポーター自身の変化	2年間	
		子どもの変化	2年間		ペア派遣について	2004年のみ	
		ペア派遣について	2004年のみ		今後に向けて	2年間	
		今後に向けて	2年間		<活動前後>	3歳未満の乳幼児に対するイメージ	2年間
		他の子育て支援の利用について	2年間			将来の子育てに対するイメージ	2年間
		新たに求める子育て支援について	2004年のみ			育児に対する自信	2年間

備考：3年間となっているのは、2003年~2005年の3年間分であり、2年間となっている

のは、2003年～2004年の2年間分である。

3節 対象者の属性

過去3年間分の本活動参加者の人数について以下の表にまとめる。

Tab.3-1 ママさんサポーター延べ活動者数

		2003年度	2004年度	2005年度
母親	新規	20	22	23
	継続	0	15	17
	合計	20	37	40
サポーター	女	22	37	41
	男	1	12	7
	合計	23	49	48
スタッフ	女	4	9	8
	男	1	1	3
	合計	5	10	11

活動参加者のうち、調査の回答を得られた活動群と、統制群の人数・平均年齢について以下の表にまとめる。なお、数値は人数、()の中は平均年齢である。

Tab.3-2 母親活動群・統制群の人数と平均年齢

	2003年度	2004年度	2005年度	3年間合計
活動群	16(30.8)	32(32.4)	31(32.5)	79(32.1)
統制群	19(30.7)	7(30.3)	-	26(30.6)
両群合計	35(30.7)	39(32.0)	-	105(31.7)

備考：2005年度の母親統制群の年齢は第3回目質問紙調査で回答を得る予定であるため今回は欠損値となる。

Tab.3-3 サポーター活動群、統制群の人数と平均年齢

	2003年度	2004年度	2005年度	3年間合計
活動群	20(21.2)	40(20.4)	35(19.6)	95(20.3)
統制群	22(21.2)	10(20.9)	27(21.5)	59(21.3)
両群合計	42(21.2)	50(20.5)	62(20.4)	154(20.7)

各年度のサポーターの男女別調査対象者数と男女別の平均年齢について以下の表にまとめます。なお、数値は人数、()の中の人数は平均年齢である。

Tab.3-4 サポーター男女別調査対象者人数と平均年齢

		2003年度	2004年度	2005年度	3年間合計
両群	女	38(21.2)	42(20.3)	51(20.3)	131(20.6)
	男	4(21.0)	8(21.6)	11(21.0)	23(21.2)

4節 母親の結果と考察

1. まず、活動群の母親の子育て支援状況と本活動への期待における結果を示す (Fig.4-1-①~②)。

①他の子育て支援の利用について

「子育てサークルやお母さんが病気になった時など一時的に預かってくれるショートステイ等、今までに利用した他の子育て支援サービスを教えてください。」【複数回答可】

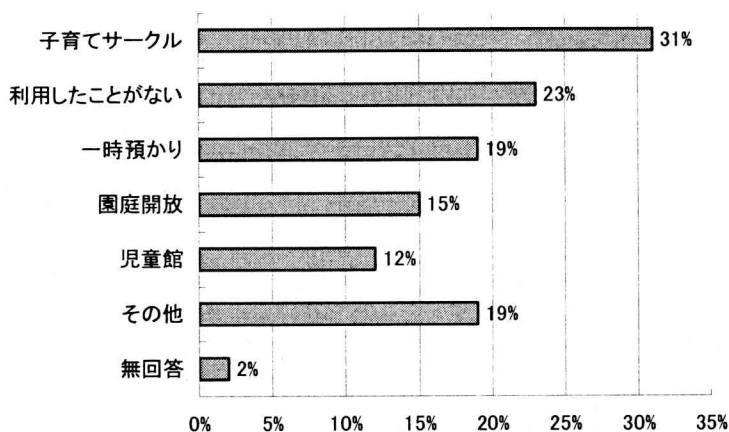


Fig. 4-1-① 他の子育て支援の利用について

Fig.4-1-①では、母親が今までどのような子育て支援を利用したかを示している。「子育てサークル」が3割にのぼるが、今まで他の子育て支援サービスを「利用したことがない」母親も23%いた。他、「園庭開放」や「児童館」など挙げられている項目が広場型の支援ばかりであることから、「利用したことがない」母親の広場型支援への苦手意識と、「ママさんサポーター」活動の訪問型の支援への期待がうかがえる結果となった。

②サポーターに期待すること

「サポーターさんに期待することは何ですか？」【複数回答可】

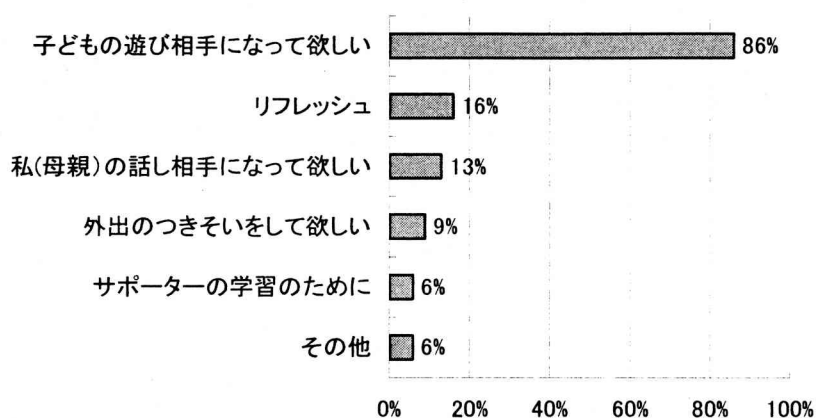


Fig. 4-1-②-1 サポーターに期待すること

上記で「子どもの遊び相手になって欲しい。」と答えた人のその理由。【複数回答可】

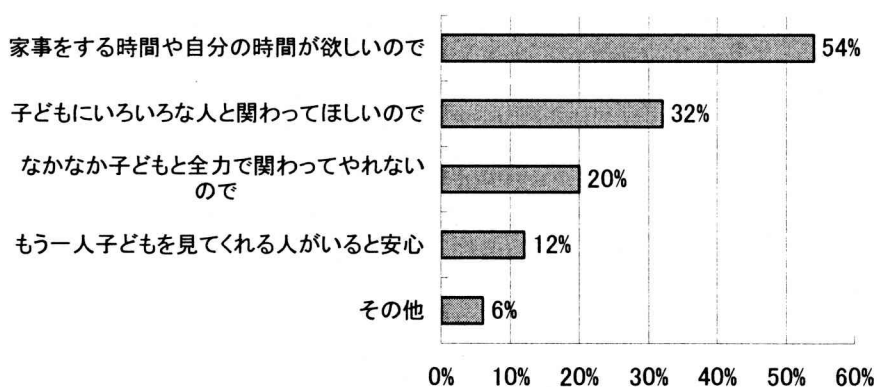


Fig.4-1-②-2 サポーターに子どもの遊び相手を期待する理由

Fig.4-1-②-1 より、サポーターには「子どもの遊び相手をして欲しい」と期待している人が圧倒的に多かった(86%)。その遊び相手を期待する理由を聞いてみたところ(Fig.4-1-②-2)、「家事をする時間や自分の時間が欲しいので」という母親側の事情だけでなく、「子どもにいろいろな人と関わってほしいので」や「なかなか子どもと全力で関わってやれないので」と子どものことを思いやる理由も合わせて半数近く(52%)みられた。特に「子どもにいろいろな人と関わってほしい」という思いは、現代の子育てが「孤育て」になっ

ており、密室育児のしんどさが読み取れた。

2. 尺度ごとに統制群との比較および時系列比較をおこなった結果を示す (Fig.4-2-①~④)。

① 育児不安尺度

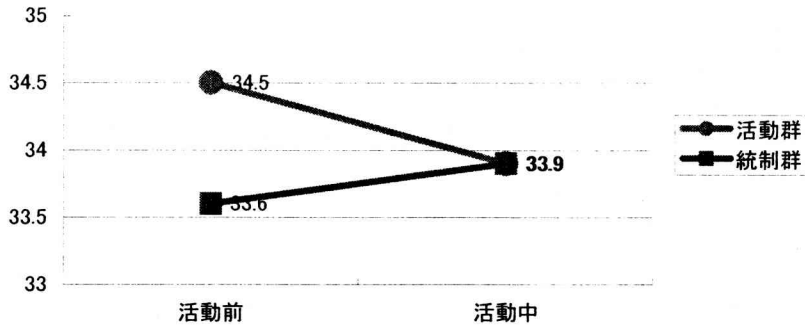


Fig. 4-2-① 育児不安尺度

Fig.4-2-①は育児不安尺度の結果である。活動群の育児不安尺度の合計得点は、活動前よりも活動中の方が下がっていた (しかし、統計的には n.s.)。活動中の得点が、両群同点であったのは偶然というしかないが、若干不安が高めだった母親群が「ママさんサポーター」活動することでやわらいだともとれる結果となった。

② 育児満足尺度

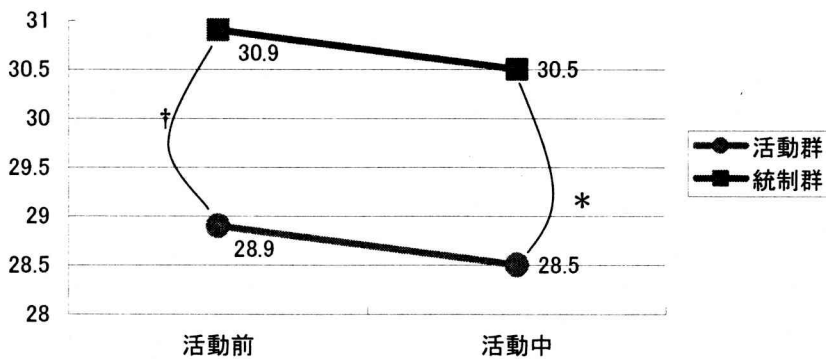


Fig. 4-2-② 育児満足尺度

* : 5% の水準で有意である。 † : 10% の水準で有意傾向がある。

Fig.4-2-②は育児満足尺度の結果である。得点の高い方が満足度が高いことを示している。活動群と統制群のあいだでは統計的に有意な差がみられ、活動前・活動中どちらにおいても活動群の方が統制群よりも育児満足が低かった。筆者らが仮説としてもっていたのは、「活動を通して活動群のほうが統制群よりも育児満足度が高くなる」ことであったが、残念ながら、今回の結果はそれを支持するものではなかった。活動前から、統制群よりもかなり育児満足度が低く、3ヶ月程度の活動では、挽回するだけの期間としては短すぎたのか。しかもわずかではあるが活動前よりも満足度が下がっているのは、活動することで余計に満足度を下げさせる作用が働いたのか。このことは、今後さらに活動終了後の育児満足度を検討（活動6ヶ月後の状態をみる）する機会にまわしたい。

③夫のサポート尺度

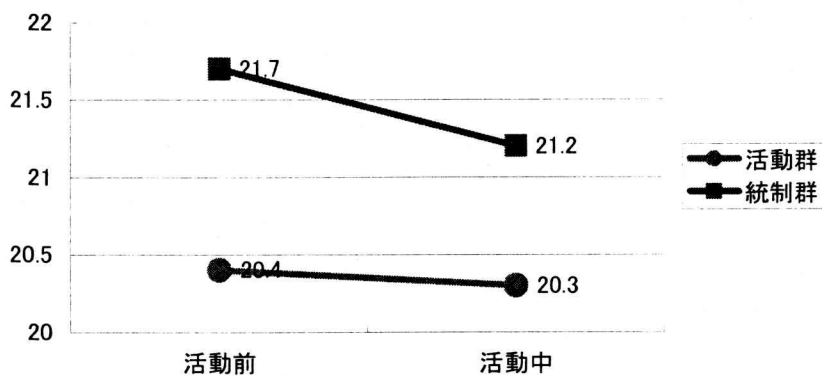


Fig.4-2-③ 夫のサポート尺度

夫が妻（母親）をどれくらい支えているかを調査した尺度が夫のサポート尺度であり、得点が高いほどサポートが高いことを示している (Fig.4-2-③)。グラフは、ひとつ前の「育児満足尺度」とほぼ似たような動きを示した。いわゆる、統制群よりもはじめから夫のサポートがかなり低く、3ヶ月後もほぼ変わらない結果となった（しかし統計的には n.s.）。この尺度についても、先と同様、活動後の結果を待ってさらに検討する課題であろう。

④ 自尊感情尺度

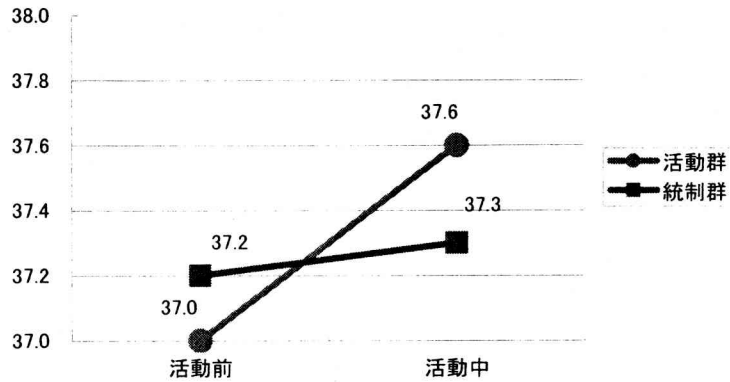


Fig. 4-2-④ 自尊感情尺度

自尊感情とは、自分を人並みに価値ある人間だと思える、あるいは、自分をポジティブに自信をもって捉えることが出来る感情のことである。グラフから、活動群は活動の前と活動中においてその感情が高くなったことが示された（しかし統計的には n.s.）。自尊感情は個人のキャラクターともいってよいもので、なかなか変化するものではないが、統制群は3ヶ月の期間でほとんど変わらなかった(+0.1)あいだに、活動群が+0.6の伸びを示せたことは、「ママさんサポーター」活動が功を奏したとってよいであろう。

3. 2003年度と2004年度の「ママさんサポーター」活動期間終了後のインタビュー調査について項目ごとにその結果を示す（Fig.4-3-①~②）。

①全体の感想

「今年度の実際の活動を振り返り、受け入れてみてどうでしたか。」【複数回答可】

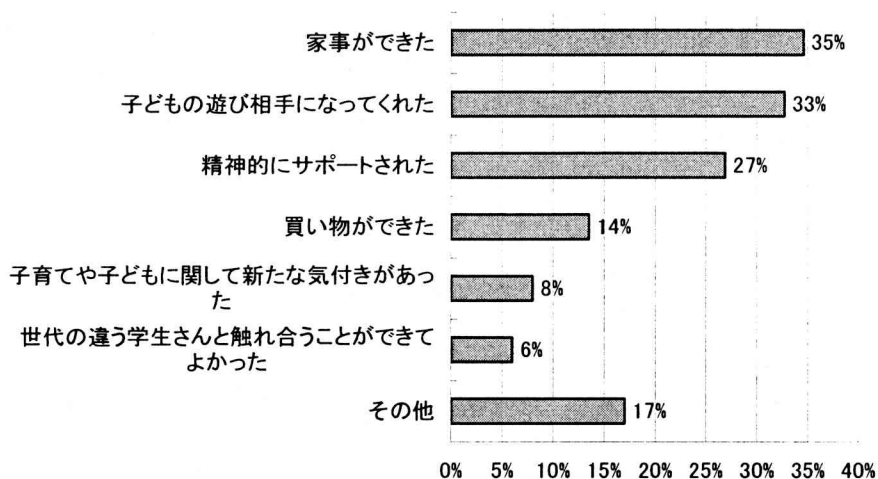


Fig.4-3-①-1 全体の感想 メリット

活動して良かったこととして感想に挙げられたのは、順に「家事ができた」（35%）、「子どもの遊び相手になってくれた」（33%）、「精神的にサポートされた」（27%）であった。これは、本活動の「母親に家事の余裕を持たせること」「子どもの遊び相手になること」「母親に精神的なゆとりを持たせること」の3主目的に合致しており、その通り母親にも受け止められていたことを示す結果であった。また、先に述べた「サポーターに期待すること」（Fig.4-1-②-1）とも重なる結果であり、期待に応えられた活動であったといえるであろう。さらに「子育てや子どもに関して新たな気付きがあった」（8%）という母親の感想は、意外な結果（サポーター側のみにそのような効果を期待していたので）であったが、サポーターが家庭に風穴を開けることで、それまで気付かなかったいろいろなことがクリアにみえてくるようになった、より母親も子どもに関心を寄せるようになったと理解して良いであろう。

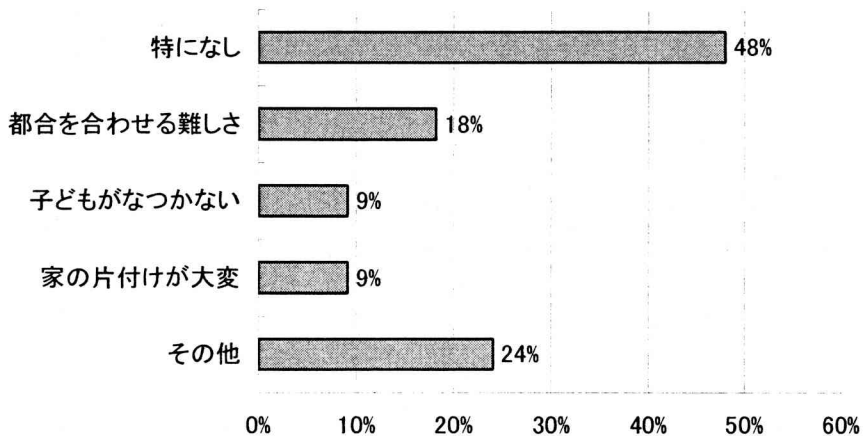


Fig.4-3-①-2 全体の感想 デメリット

一方デメリットの方はなかなか母親の方からは出にくいと思われたので、調査者側から敢えて尋ねた項目である。それでも半数近くの人（48%）は、特に不都合な点はなかったと回答した。「都合を合わせる難しさ」（18%）というのは、授業の入っているサポーターと体調を崩しやすい乳幼児のいる家庭とのあいだの日程的な問題であるが、確かにこれは訪問型の活動では必ず起こってくる難点であろう。毎回の活動自体には担当スタッフがタッチせず自分たちで予定を決めていくので大変だったものと思われる。「子どもがなつかない」（9%）は活動初期のうちの大変な点で挙げられた。0歳～3歳未満のあいだには必ずといっていいほど人見知りの時期がおとずれる。その時期と活動開始時期がちょうど合致した家庭では、特に大変だったと思われる。乳幼児が大泣きして2時間終わってしまうような回を経験しながらもサポーター・母親とも活動を中止せず、根気よく回を重ねてしてもらえたことにおおいに感謝したい。「家の片付けが大変」（9%）というのは、サポーターをお客様として迎える意識が働いていた、これも活動初期の話であった。

②活動内容割合

「ママさんサポーター活動は、おもに、①サポーターさんと母親が話をする ②サポーターに育児を教え、育児補助の手伝いをしてもらう ③子どもの遊び相手をしてもらうの3つがあります。今年度の実際の活動を振り返り、それぞれどのくらいの割合でなされましたか。合計で100%になるように教えてください。また、先に挙げた3つ以外の活動があれば、④その他 も合わせて100%になるように教えてください。」

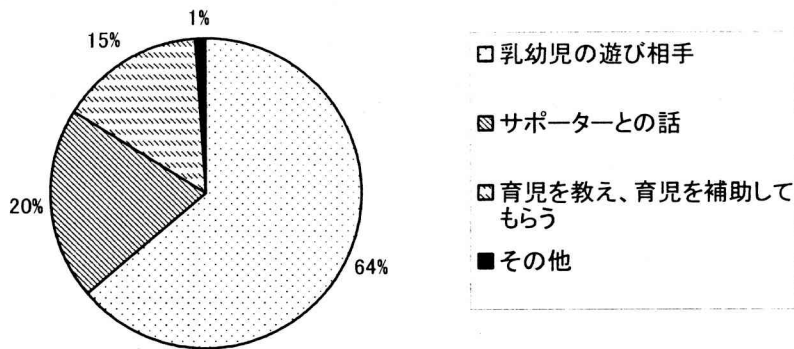


Fig. 4-3-② 活動内容の割合

それぞれの家庭で上記の質問をし、3 主目的の活動の割合の平均値の結果が上の円グラフである。1回の活動時間が2時間であるから平均して1時間以上は乳幼児と遊んでもらい、20分以上はサポーターと話をし、20分程度育児補助でかかわってもらっていたことになる。これは全家庭の平均値で示されたものであるため、各ペアごとにみるとそれぞれもう少し偏りがみられたかもしれない。しかしながら、3つの活動目的全てがある程度のバランスをもって適えられたことは、「ママさんサポーター」考案の理念の妥当性を示すものとなった。

③サポーターが育児未経験であることについて

「育児経験のある人ではなく、育児経験のないサポーターが来る事に対してはどうでしたか。」【複数回答可】

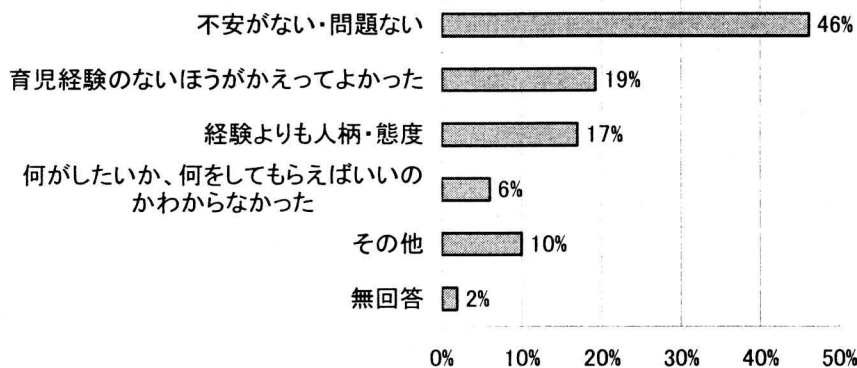


Fig. 4-3-③ サポーターが育児未経験であることについて

子育て支援というどうしても経験者、専門家がかかわることが多い中、今回のように未経験者派遣を母親たちがどう捉えているかについて質問した結果である。半数近く（46%）の人は不安も問題もなかったと回答していた。しかも、19%の人は「育児経験のないほうがかえってよかった」とも回答していた。これらの結果から、未経験者もおおいに子育て支援に参加する意義があることがうかがえた。育児経験のないほうがかえってよいというのは、自分の子育てを評価されない気楽さや自分が教えてあげられる立場になれる優位さの現れであろう。「経験よりも人柄や態度」というのは、今後子育て支援者として長く関わっていくときの各人のコンピテンシィを問われている回答である。このことはサポーターばかりでなく、母親そしてスタッフにも問われることであろう。

④サポーターに何をしてあげられたか

「サポーターさんにどういった事をしてあげられたと思いますか。」 【複数回答可】

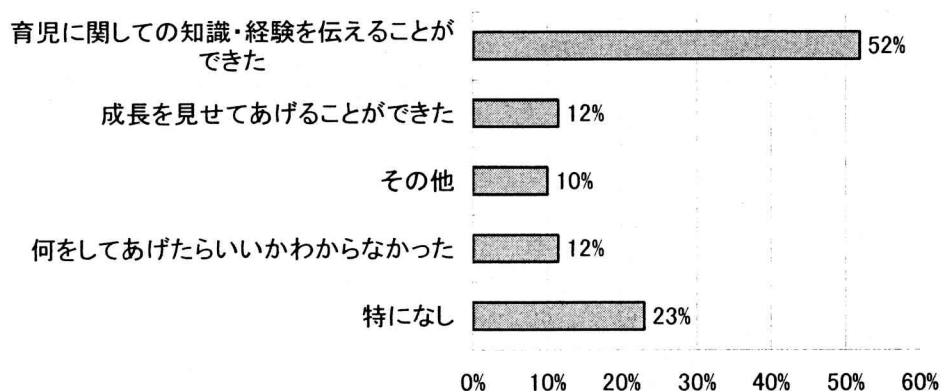


Fig. 4-3-④ サポーターに対して出来た事

母親が自信を持ってサポーターに提供できたのはやはり「育児に関する知識・経験」(52%)であった。豊富にその知識や経験を持ち合わせていながら、普通の母親はそれを提供できる先がない。伝える相手がいたからこそ、本節の2-④で述べたように自尊感情も上昇したのではないだろうか。一方で「何をしてあげたらいいかわからなかった」まま、活動が終了してしまった母親もいた(12%)。謙遜もあるかもしれないし、「場」を提供してもらえただけで十分その効果はあったかもしれないが、残念な結果である。定期ミーティングや初回訪問の際などに、母親が自信を持って「〇〇をしてあげられた」といえるための努力をスタッフのほうからも考えていかなければならない。

⑤ サポーターの存在について

「お母様にとって、サポーターの存在はどのような存在でしたか。」 【複数回答可】

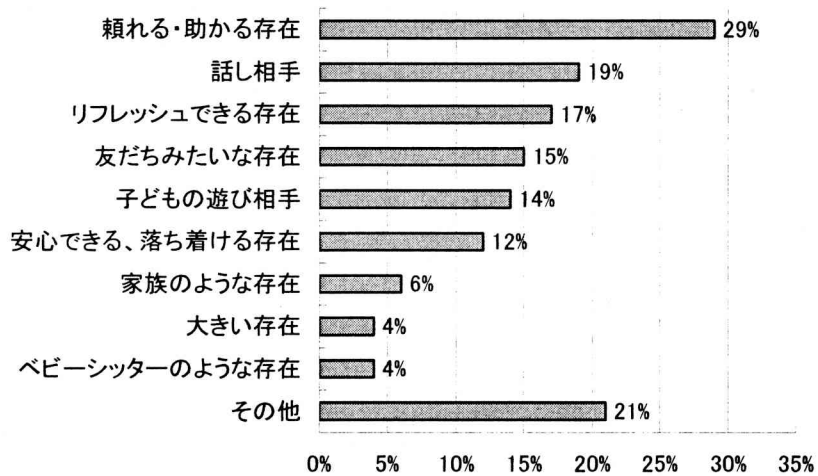


Fig. 4-3-⑤ サポーターの存在

母親にとってサポーターはその呼び名の通り「頼れる・助かる存在」(29%)として捉えられた他、「話し相手」(19%)、「リフレッシュできる存在」(17%)、「友だちみたいな存在」(15%)としても捉えられていた。母親とサポーターとでは平均年齢にしてひとまわり近く離れている。母親にとっては「ついこの前自分もそこにいた」感覚のサポーター世代であっても、普段の社会生活の中では専ら全く関わらない異質の世代同士であろう。それが今回の回答のように友だち感覚を持てる存在になりえたというのは大きな出来事に違いない。これらのことから「ママさんサポーター」活動が、異世代の人間同士を親密に結びつける働きがあることが示されたといえるだろう。

⑥母親自身の変化

「ママさんサポーターを受け入れてみて、家族・子どもへの接し方など自分の中に何か変化するものがありましたか。」【複数回答可】

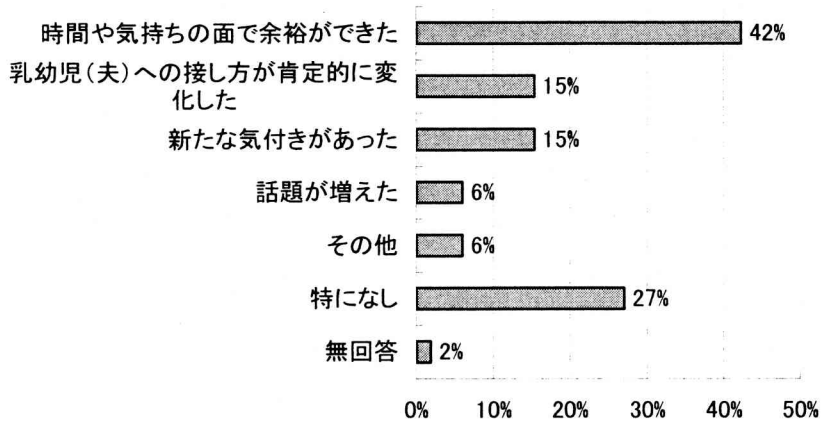


Fig. 4-3-⑥ 母親の変化

この質問は、質問紙調査の尺度得点の変化などからはみえにくい、活動を通しての変化をインタビューで捉えようとしたものである。4割以上の方が、「時間や気持ちの面で余裕ができた」(42%)と回答しており、手段的にも心理的にも母親をサポートできた活動であったことが示された。また、母親自身の子どもや夫に対する接し方の変化がうまれたこと(15%)は2次的な効果といってよいであろう。先述した夫のサポート尺度得点(本節2-③)などからだけではみられなかった非常にナイーブな変化である。「特になし」も3割弱(27%)あったが、全体の結果からみてやはり「ママさんサポーター」活動をすることで母親は行動面でも精神面でも良好に変化したといえた。

⑦子どもの変化

「サポーターを受け入れてみて、何かお子さんの様子で変わった点はありましたか。」

【複数回答可】

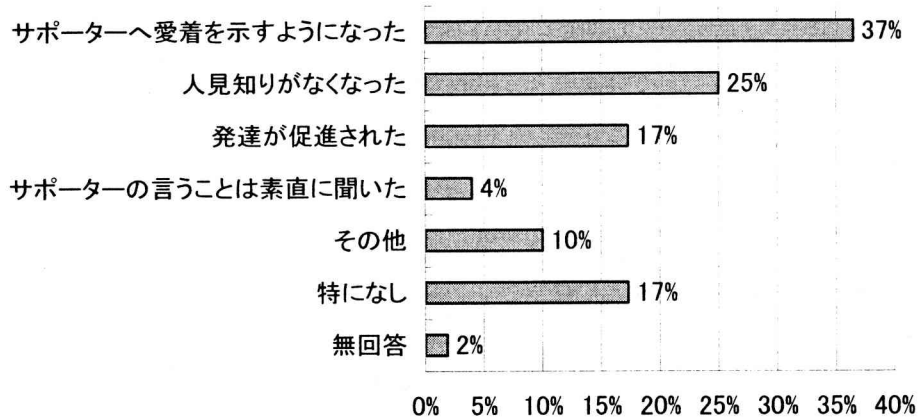


Fig. 4-3-⑦ 子どもの変化

先の「母親の変化」(Fig.4-3-⑥)同様、サポーターへの好感度が増すような変化が多くみられた。「人見知りがなくなった」(25%)、「発達が促進された」(17%)などはもしかするとサポーターを受け入れなくとも自然に起こってくる子どもの成長発達の過程であるかもしれない。が、それを受け入れと相まってなされた変化であると肯定的に捉えたのには、活動中サポーターと子どもとの関わりが多くあったことを示唆するものであろう。

⑧ 今後にむけて；問題点・改善点

「サポーターを受け入れ中、危険だなどか負担に感じたなど、この活動でここが問題だとか、こう改善すればいいなと思った点があれば教えてください。」【複数回答可】

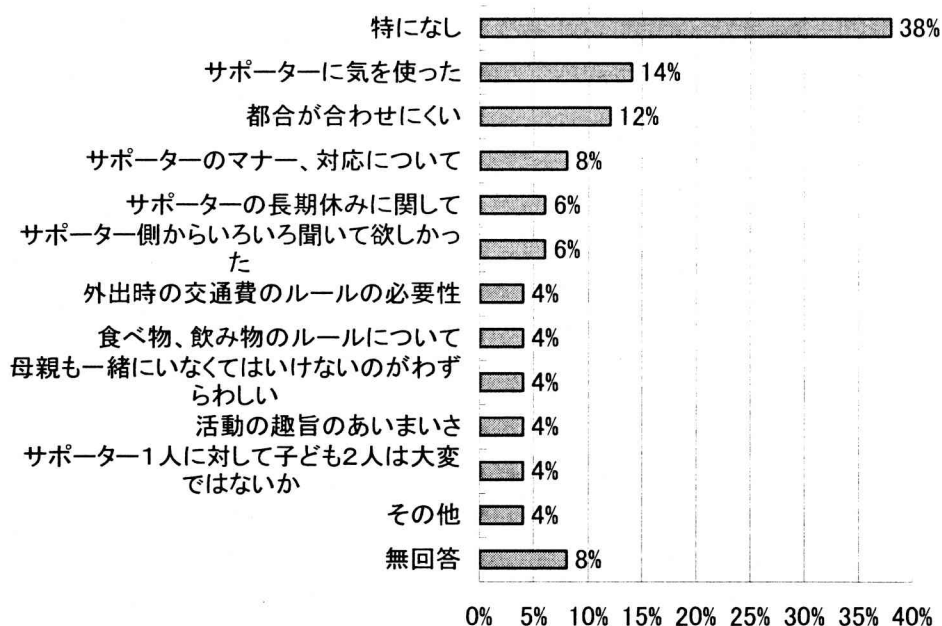


Fig.4-3-⑧ 問題点・改善点

本活動は、新たな子育て支援策として産声を上げたばかりである。よって実際に活動をしている人たちから様々な意見を挙げてもらい、改善すべきところは改善し、毎年度よりよい活動に出来るよう努力している。特に「サポーターのマナーや対応」(8%)、「長期休みに関して」(6%)など、サポーターに関するものやルールなどはスタッフの中でも毎年度末に討議している。それによって例えば、サポーターに向けて訪問前の事前レクチャアをより丁寧にするようになったり、長期休みにも活動しやすいように交通費自己負担をなくしたりというような工夫をしてきた。インタビュー調査ばかりでなく、定期ミーティングの際にも積極的に母親たちの声を聴取し、反映させていきたいと考えている。

⑨時間・頻度

「原則週に1回、2時間という頻度や時間について思う事があれば教えてください。【複数回答可】

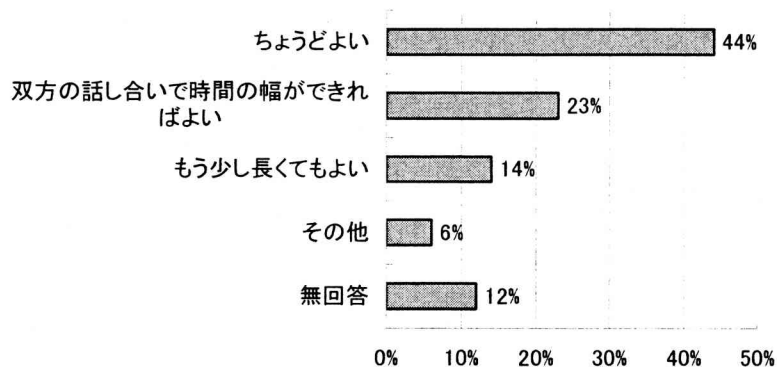


Fig. 4-3-⑨ 時間・頻度

時間枠をこのように設けているのは、長期的・継続的な活動の場合には必要だと考えるからである。さらには縁故などでの人間関係でなく、いわゆるひとつのシステムから発生した作られた関係性の中で最初はかなりぎこちないものであることが否めない。その時に相手を思いやるあまりにもう少しサポートしようと時間的に無理をしてしまうとその分精神的にも消耗し、次の活動意欲を阻害することになりかねない。2時間という枠組みがいわゆる活動者側の「まもり」になるわけである。今のところ、2時間程度がちょうどよい程度である（44%）。とはいえ、その枠には個人差もおおいにあるし、関係性がお互いにいい具合に深まるともっと長く側にいたいと思うようになるのは当然である。そのあたりの規制をどうするか、今後も続けて考えていきたい。

⑩費用

「費用面について思うことがあれば、教えてください。」【複数回答可】

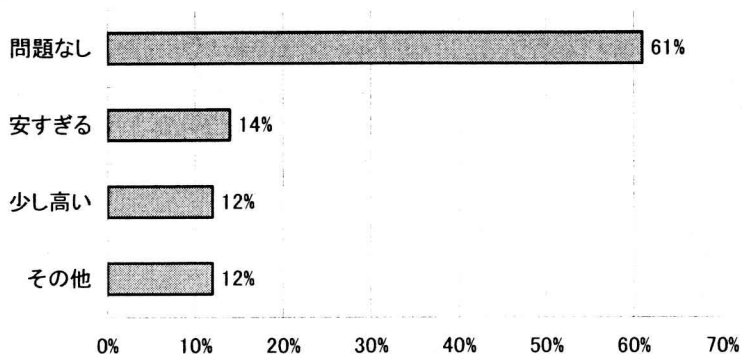


Fig.4-3-⑩ 費用

母親が負担する費用は、最初の登録費用 500 円と毎回サポーターが訪問するための交通費の片道分である。なるべく交通費が発生しないように住まいが近く同士をペアリングしていることもあって「問題なし」とする回答が 6 割であった (61%)。よって費用に関しては、これまでのところ問題なく期待に添っているとみてよいであろう。

⑪ペア派遣について：性別の違い

「男性サポーターと女性サポーターで母親の接し方は変わりましたか。変わったとすればどのような点が変わりましたか。」【複数回答可】

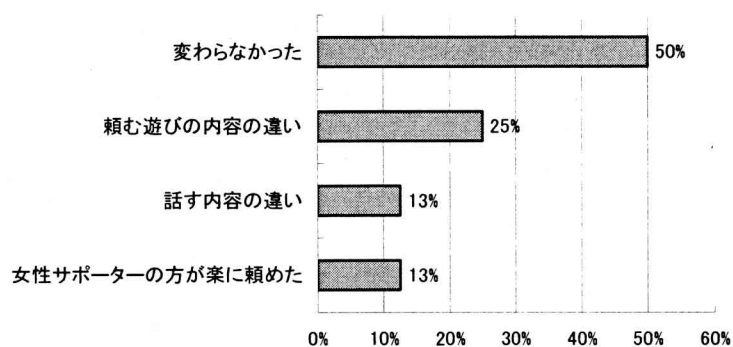


Fig. 4-3-⑪ 性別による違いについて

⑪では、ペア派遣による効果について調査した。50%が男女で変化はなかったと回答した。大学の特性かつ子育て支援活動への自発的参加という観点からしても男性サポーター

は全体的におとなしく優しい感じの人たちであったことにも由来するかもしれない。しかし、もう半数は、遊びや話の中には性別を意識することもあったようである。同性という気の許しからか、母親としては女性サポーターの方が関わりやすかった（13%）という回答もあった。

⑫ペア派遣について:感想

「サポーターをペアで受け入れてみていかがでしたか。」【複数回答可】

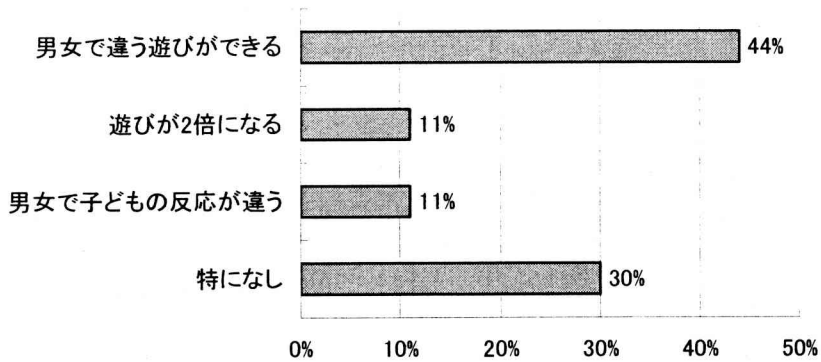


Fig. 4-3-⑫-1 ペア派遣のメリット

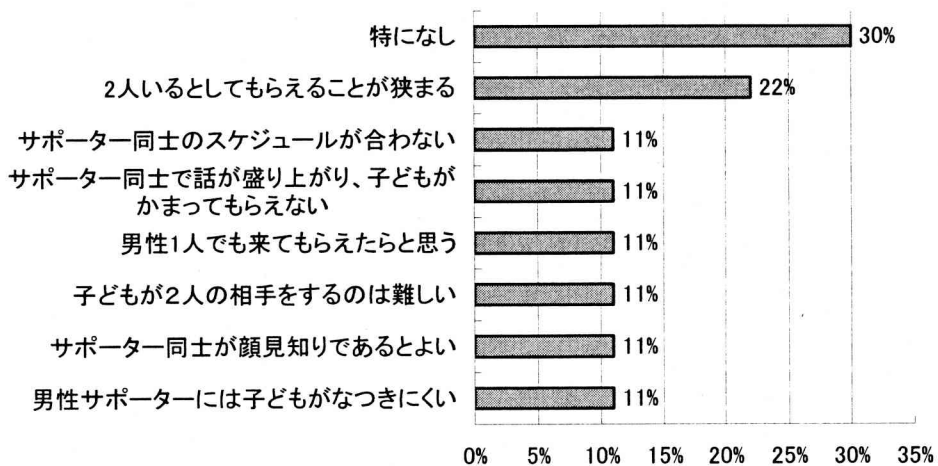


Fig. 4-3-⑫-2 ペア派遣のデメリット

⑫でもペア派遣による効果をみるためにメリットとデメリットを質問した。それぞれ「特になし」がちょうど30%であった。メリットとしては、男女の性役割、性意識が功を奏した結果となっている。デメリットとしては、大まかにいえば人数が多すぎる難点といえよ

う。「男性 1 人でも来てもらえたらと思う」という意見もうなずけるところもある。女性サポーターの都合が悪ければ、母親と男性サポーターの都合が良くても結局は活動は休みになってしまう。そのような活動のしにくさはペア派遣にはずっとついてまわるのである。先にも述べたように、「システムティックに作られた関係」というのは、お見合い的な要素がたくさんある。よって、そのあとどのように関係性が進展していくかはスタッフ側としても見定めようがないのが正直なところである。女性ひとり、子どもひとりの家庭に若い男性が赴くということ。それを規制しているのは活動者を信用していないからではなく、そのような行為自体が社会的に許されるものではなく、子育て支援を提供する我々の倫理からしてもふさわしくないと判断するからである。

⑬ 求める支援について

「他にこういう子育て支援サービスがあればいいというのがあれば教えてください。」【複数回答可】

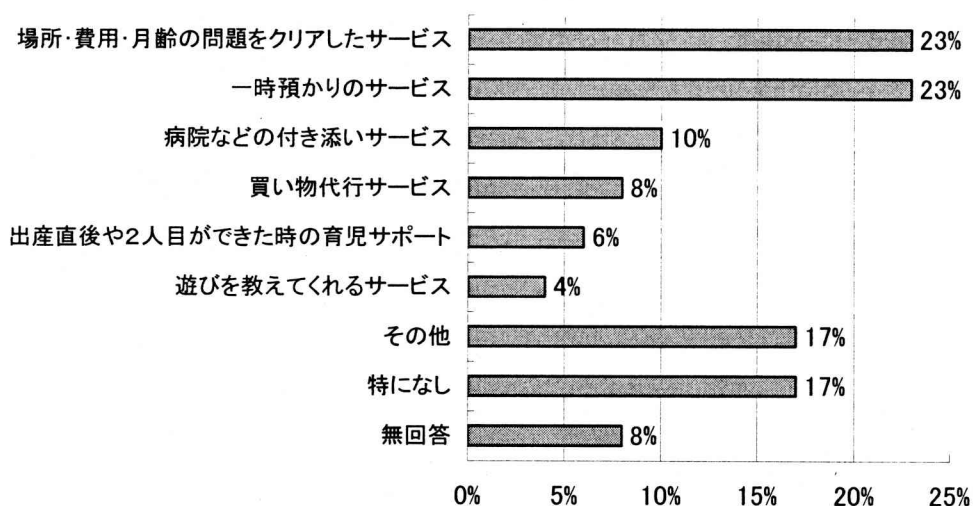


Fig. 4-3-⑬ 新たに求める子育て支援について

最後に、⑬では「助け合いの子育てネット」の今後の広がりも含めてどのような子育て支援サービスを求めているのかを尋ねた。順位同列で1位にあがっているのが「場所・費用・月齢の問題をクリアしたサービス」と「一時預かりのサービス」(23%)であった。両方のサービスとも「ママさんサポーター」では提供されないものである。それらは考案した理念から外れているので、「ママさんサポーター」としての提供は難しい。他に委ねるしか

ない。「出産直後や2人目ができた時の育児サポート」(6%)は、「ママさんサポーター」活動を年度を越えて継続する母親の中には提供できているケースもある。今後もこれら母親の意見を聴取しながら取り入れられるところは柔軟に取り入れていきたい。

4. この節では、母親にとっての「ママさんサポーター」活動の効果について調べた結果を示し考察した。既成の尺度による質問紙調査の結果からは、それほど明確なことがいえらるまでには至らなかった。そのもどかしい感じを実に質的調査であるインタビューから拾い上げることに成功した。総合的考察と今後の展望を以下にまとめる。

まず、なんといっても母親群の調査からいえたのは「ママさんサポーター」活動が母親とその子ども(乳幼児)にとって役に立つ活動であったということである。人間はゆとりがないとどうしてもストレスがたまり、イライラがたまり、あるものは相手を攻撃することで憂さ晴らしし、あるものは鬱々と抱え込んで気分が落ち込んでいく。学校現場でいえば前者はいじめ行為にあたり、後者が不登校にあたるであろう。本論の子育て現場でいえば、前者は乳幼児への虐待行為にあたり、後者は母親の育児不安ひいては鬱病にあたる。決まった場所で長時間居合わせなければならぬこと自体がこのような事態を招くのである。インタビュー調査からも明らかなように、母親に時間的・精神的に余裕を作ることが出来た本活動は、期待通り、密室育児に風穴を開けられたといえるだろう。虐待にはしつたり発病したりしてから、親子に関わっていくのでは非常に時間とコストがかかる。その手前で、予防的に関われば、時間もコストも抑えて、さらに母親の自尊心を向上させることもできるのである。このような視点で子育て支援をしている団体は、もしかすると非常に少ないかもしれない。どうしても母親主導型の子育て支援が多く、それらは“活動している時だけでも楽しく生き生きと”が看板ようになってしまっているからである。本団体のように臨床心理的地域援助の観点から子育て支援策を考案すると目指すところがそれとは変わってくる。そもそも今の社会で子育て支援が盛んにいわれるようになったのは、まさにこの児童虐待のめざましい増加や母親の育児ストレスによる鬱病、子育てのしにくい環境からの少子化問題などが背景にあるからである。よって、臨床心理的な視点をもって子育ての現場に関わっていくことが今後さらに望まれるであろうし、是非とも見落としはならない必須の要件であると考え。ところが、心理臨床家としてのバックグラウンドをもった筆者たちには、どうしても活動における倫理性や責任が頭をもたげ、ともすると利用者に動きづらさを感じさせてしまうところがあることは、インタビュー調査の回答

からも明らかであった。制限・ルールに関しては“まもり”と“窮屈さ”の両面が存在する。そのことをスタッフも活動者も共通確認をして、どの程度がころあいよく“まもり”の感覚を得られ“窮屈さ”を感じないでいられるかを見定めていきたい。一方で、本活動は極めて主体性を望まれ、自主性・能動性がないことには動きづらさを感じてしまう活動である。このこともまた心理臨床家としての考え方がそうさせるのかもしれない。例えばカウンセリングの場で、カウンセラーはクライアント自らが問題解決できるように持っている力量を最大限に発揮できるよう支持していくのがその役割である。目の前の人があんなに弱々しく何も出来ないようにみえても、その場しのぎの助言や指導を与えるのではなく、その人の可能性を信じまもり支えていく態度をとるのである。このスタンスは、なかなか母親には伝わりにくいかもしれない。決してこちら側の“保身”や“放任”にならず、積極的姿勢として捉えてもらえるようにこれからも伝えていく努力をしたい。今後の検討課題としては、例えば、年度を越して活動している継続ケースについて、2年目、3年目の効果をみたり、子どもの月齢や性によるサポーター活動の適性などをみたりしていくことなどさまざまにあるだろう。産声を上げたばかりの本子育て支援を運営していくのに不可欠なのは、利用者側からの率直な意見である。その声によりよい支援活動を目指す手がかりとなるのである。活動者側の母親群も新規の試みであることを十分承知で、一緒にやってみようと飛び込んでくれた気概のある人たちであった。彼女たちの励まし、応援がなければこの活動は成り立たなかった。本節の末筆となるが、ここで改めて活動に参加されたお母さん方とお子さんたちに感謝したい。

5 節 サポーターの結果と考察

1. まず、活動前に実施した質問項目の結果について述べる (Fig.5-1-①～②)。

① 育児経験の有無

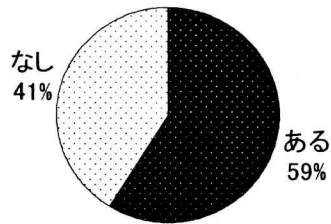


Fig.5-1-①: 育児経験の有無

担当の家庭に訪問し、遊びや母親の手伝いを通して、3歳未満の乳幼児の育児に携わることになるサポーターが、活動前の乳幼児と接した経験の有無を Fig.5-1-①に表している。59%が「ある」と回答しており、その内容は「年の離れたきょうだいの世話をしたことがある」「保育所でアルバイトをしている」という継続的な育児経験から、「中学生の時に授業で幼稚園に行ったことがある」「親戚の子と数回遊んだことがある」という単発的なものまで、多岐にわたる。一方、41%が「なし」と回答しており、約半分のサポーターがほとんど乳幼児との接触経験を持っていないことが分かる。

②活動への期待【複数回答可】

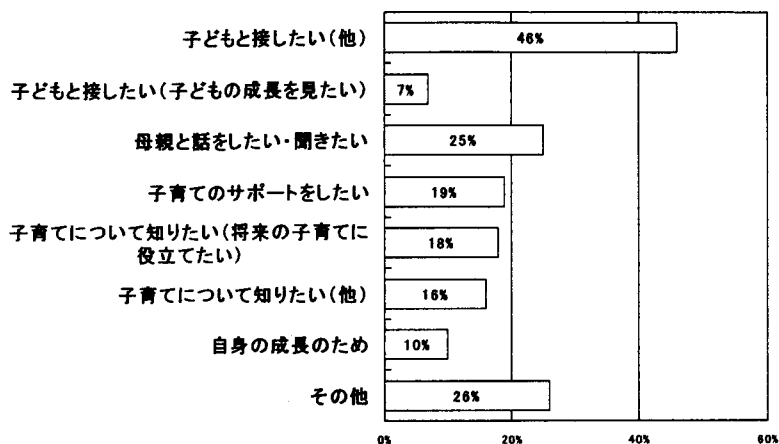


Fig.5-1-②: 活動への期待

「その他」の内容

- ・ 経験としてやってみたい(ボランティア活動をしてみたかった等)
- ・ 母子関係や母親心理について知りたい
- ・ 将来の仕事のため
- ・ 卒論のため

それでは、サポーターがどのような期待を持って活動参加を希望するのか、Fig.5-1-②にその割合をまとめた。半数以上（53%）が「子どもと接したい」ことを期待としてあげている。Fig.5-1-①の回答にも表れているように、もともと子どもと接した経験が豊富で子どもが好きだからというサポーターだけではなく、子どもと接したことがないからこそ活動に参加して接してみたいと感じているサポーターも多くいることが予測できる。「子どもと接したい」と回答している中には、特に「成長を見たい」と子どもの発達に焦点づけられた回答も全体の7%あり、生の子どもの成長を見ることのできる活動として期待されていることが分かる。4人に1人（25%）が回答している「母親と話したい・聞きたい」も、継続的な活動であり、母親と関係性が築けるからこそ生じてくる期待であると考えられる。若者の子育て支援の参加は、どうしても子ども寄りになりがちであるが、母親ともおおいに接触する機会が持てることは本活動の大きな特徴といってよいであろう。また、子育てについて意識した回答も多く「母親をサポートしたい」というものや「自分の将来の子育てに役立てるために子育てについて知りたい」という風に他人のサポートのみに留

まらず、自分自身の将来を見据えての参加であったり、学ぼうという意識の高さがうかがえる。双方向の支援の流れを十分理解した回答である。少数ではあるが、ボランティア活動そのものに関心を持って参加している人や、臨床心理学科や幼児教育専攻の学生ならではの「母子関係や母親心理について学びたい」「将来の仕事のため」という回答もみられ、大学の特色も表れる結果となった。

2. 尺度ごとに統制群との比較および時系列比較をおこなった結果を示す (Fig.5-2-①～②)。

①母性準備性尺度

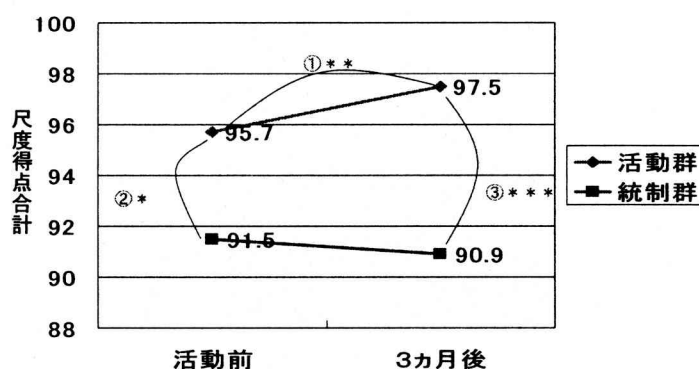


Fig.5-2-①:母性準備性尺度

* :5%水準で有意である。
 ** :1%水準で有意である。
 *** :0.1%水準で有意である。

グラフについて

①活動群においては、活動前よりも3ヶ月後の方が得点が有意に高かった($t(91)=-2.74, p<.01$)。

②活動前の得点は、統制群よりも活動群の方が有意に高かった($t(104)=2.25, p<.05$)。

③3ヶ月後の得点は、統制群よりも活動群の方が有意に高かった($t(148)=3.80, p<.001$)。

Fig.5-2-①は、母性準備尺度の結果である。活動群は、活動前に比べて尺度得点が1%水準で有意に高くなっており、統制群には有意な差がみられなかったことから、活動を通して母性準備性が高まったといえる。言い換えると、サポーターの子どもに対する好感情や育児への積極性を高める要素が本活動にはあるといえよう。

また、活動群と統制群の尺度得点にも有意な差がみられ、活動前では5%水準で、3ヶ月経過時には0.1%水準で、活動群の方が高くなっていた。活動前の時点では有意差があるとい

うのは、活動参加者がそれだけ子どもに対して良いイメージを抱いていたり、育児に対して積極的な考えを持っているということであり、本活動に参加する青年期男女の特色が表れた結果である。3ヶ月経過した時点では、その差はさらに大きいものとなっている。

②自尊感情尺度

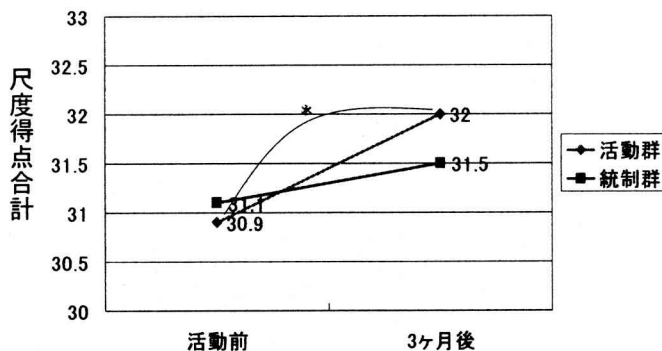


Fig.5-2-②: 自尊感情尺度

活動群においては、活動前よりも3ヶ月後の方が得点が有意に高くなっていた。 $(t(92)=-2.23, p<.05)$ 。

Fig.5-2-②は、自尊感情尺度の結果である。活動群は、活動前に比べて尺度得点が5%水準で有意に高くなっており、統制群には有意な差がみられなかったことから、活動を通してサポーターの自尊感情が高まったといえる。

3. 2003年度と2004年度の活動後の質問項目ごとにその結果を示す (Fig.5-3-①~⑮)。

①メリット【複数回答可】

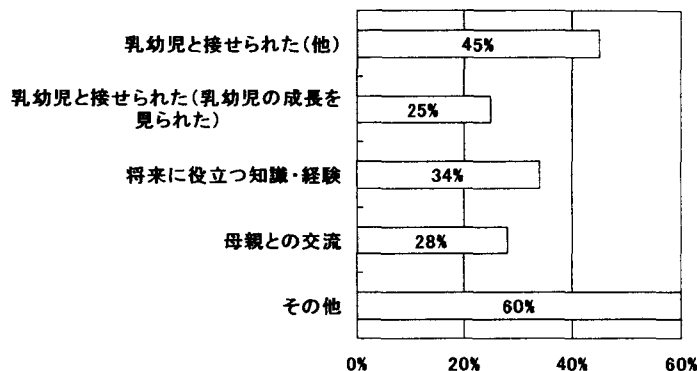


Fig.5-3-①: メリット

「その他」の内容

- ・ 子育てを実践できた
- ・ やりがいを感じた
- ・ 母子の姿を見ることができた
- ・ 出会えて良かった
- ・ 子育てに対する不安が減った
- ・ 子育ての大変さが分かった
- ・ 子どもに対する接し方が変化した
- ・ 体調管理に気をつけるようになった

Fig.5-3-①は、活動後に、それまでの活動を振り返って書かれたメリットについてまとめたものである。メリットとしては、活動内容の3本柱として打ち立てている「子どもと遊ぶこと」「母親と話をすること」「育児の補助をすること」に該当する内容すべてが挙げられており、活動内容そのものが体験できて良かったこととして捉えられていることが分かる。その中でも、特に「乳幼児と接せられた」は70%にもなり、さらにそのうちの25%は乳幼児と接する過程で、成長を見られたことを喜ばしいこととして受け止めていた。これは、Fig.5-1-②で期待されていた7%を大幅に上回っており、予想以上に子どもの成長を目の当たりにできたということだろう「子どもの成長の早さに驚いた、感動した」という

記述が数多くあった。また、34%が「将来に役立つ知識・経験を得られた」と感じており、本活動が、自分自身の将来を見つめる機会にもなり得ることを示唆している。メリットの「その他」に含まれるものが60%にものぼり、一人一人が活動から得るものは多岐にわたっていることが分かる。「子育ての大変さが分かった」ことは、一見デメリットのように思えるが、これまで未知の世界だったことが実際の子育てで現場を体験しイメージがクリアになったことがメリットとして捉えられたのであろう。その他、回数を重ねるごとに母親とも乳幼児とも関係が深まっていくことを示唆するように「出会えて良かった」という回答も複数みられた。

②デメリット【複数回答可】

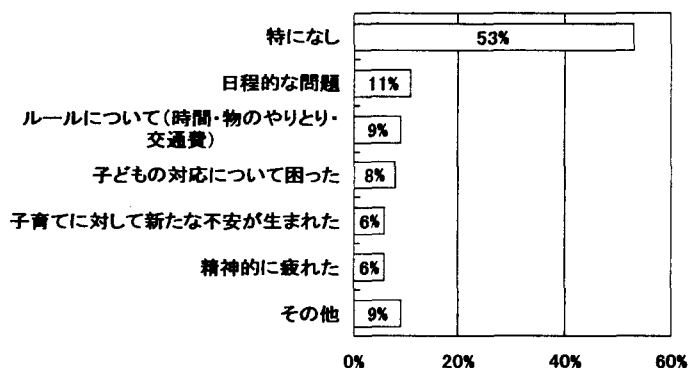


Fig.5-3-②: デメリット

「その他」の内容

- ・ 子育てのじゃまをしてしまったのではないか
- ・ 質問紙をされるのがデータ化されているような気持ちになる

デメリットについては、53%が「特になし」と回答しており、半数は大きな負担を感じることなく活動できたようだ。一方で、約1割が「日程的な問題」「ルールについて」「子どもの対応について」何らかの悩みを持っていたことが分かる。「日程的な問題」とは、サポーターは大学生であるため、授業やアルバイトの関係で訪問先の都合と合わなかったり、訪問先の夫が不規則の仕事をしている関係で活動自体が不規則にならざるを得なかったりしたような問題であった。「ルールについて」は、週に1回2時間と定められているが、

時間を過ぎてもお互いに終了を切り出せなかったり、半額の交通費を母親から直接受け取ることに抵抗を感じ、受け取れなかったりすることであった。「子どもの対応について」で一番多かった回答が、母親の手前、子どもを叱りにくい、どこで叱ったらいいのか分からない、母親としつけに対する考え方が異なる等であった。また、「子育てに対して新たな不安が生まれた」という回答が6%あり、活動することで、それまで見えていなかった子育ての部分が明らかになり、不安が高まったサポーターもいた。デメリットの「その他」には、このような調査自体を「質問紙をされることがデータ化されているような気持ちになる」と負担に感じている人もいた。本活動はサポーターにとっては子育て中の母親の援助活動であるのだが、「子育てのじゃまをしてしまったのではないかと、サポートできているのだろうか、という自信のなさがうかがえる回答もあった。

③活動内容の割合

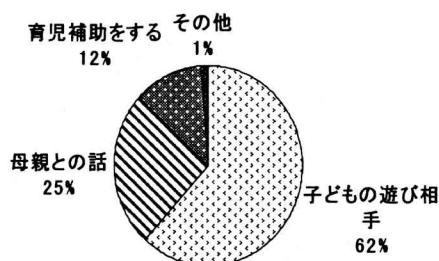


Fig.5-3-③: 活動内容の割合
(全員の活動の割合の平均)

Fig.5-3-③は、実際に2時間の活動の中で、サポーターが「子どもの遊び相手」「母親との話」「育児の補助」をどのような時間的割合でおこなっていたかを表すものである。割合が大きいほど、おこなっている時間が長いということである。一番長い時間を費やしているのが「子どもの遊び相手」(61%)であった。次いで「母親との話」(26%)、「育児補助」(12%)と続く。各家庭で母親やサポーターのニーズにより、その割合は異なり、中には2時間中ほとんどを母親と話して過ごしているサポーターもいれば、母親が家事をしてい

る間に子どもと遊ぶことが中心のサポーターもいた。ただ、活動割合には違いがあるにせよ、どのサポーターもこの3つの活動すべてを体験しており、1つの活動しか体験していないというサポーターはほとんどいない。また、平均して約1時間を毎週子どもと遊んで過ごしていて、これは Fig.5-1 でサポーターの半数が期待を寄せていた「子どもと接したい」が実現しているといえる。1時間といえども、子どもと1対1、もしくはすぐそばに母親やきょうだいがいれば1対2、3という密な関わりは他ではなかなか得られない貴重な機会であろう。

④サポーターの存在【複数回答可】

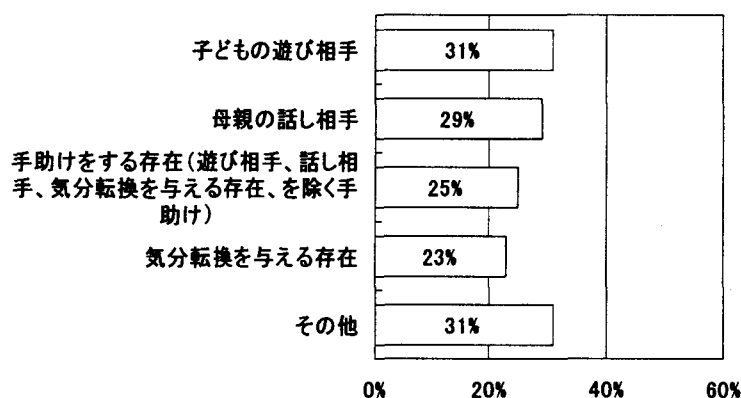


Fig.5-3-④:サポーターの存在

「その他」の内容

- ・ 友達のような存在
- ・ 身内でもなく、近所でうわさをたてることもない第三者
- ・ 子育てについて色々教えられる存在
- ・ 普通に相談に乗ってもらったり、子どもさんと仲良くしてもらったりした

Fig.5-3-④では、サポーターとしての自分の存在について、どう捉えているかをまとめた。一番割合が高いのは31%の「子どもの遊び相手」であるが、他の項目と割合を比較しても大した差はなく、Fig.5-3-③と比較すると、時間的に長い活動だけがそのまま自身の存在を支えるものになるわけではないということが分かる。他には、「母親の話し相手」「手助けをする存在（遊び相手、話し相手、気分転換を与える存在、を除いた手助けをする存

在))」「気分転換を与える存在」が挙げられており、母親と接する時間は子どもとの時間に比べて短くても、そこで自分のサポーターとしての存在価値を感じ取れるだけのものが得られているということになる。それは、母親からの「来てくれてとても助かった」という感謝の言葉であったり、「毎日子どもとばかり一緒にいるから、大人としっかり話ができて嬉しい」というごく普通に思えることが実はとても貴重なのだという気づきが、一人一人の記述から感じ取れた。さらに、「手助けをする存在（遊び相手、話し相手、気分転換を与える存在、を除いた手助けをする存在）」には、買い物や病院の付き添い等が含まれ、母親の感謝の言葉と同時に、いかに子どもを連れての外出が母親にとって大変かということをサポート自身も感じ、ベビーカーを押す人が一人でもいれば、あるいはきょうだいのうち一人を見ていてくれる人が一人でもいればこんなに助かるのだということをもっと体験したようだ。サポーターの母親をサポートしているという感覚は、Fig.5-2-②で表した自尊感情の高まりに繋がると考えられる。自分の存在が他者にとって役立つことを知ることで、我々人間は自尊感情を得ることができるからだ。「その他」(31%)には、「友達のような存在」「親戚の子どものような存在」「身内でもなく、近所でうわさをたてることもない第三者」「相談に乗っていただいた」等の回答がみられ、母親をサポートするのが専門家でないからこそ、このような存在として母親と接することが可能であったと思われる。また、本活動は一方的に母親をサポートするのではなく、将来の子育てについて母親から教えてもらうということも目的にしており、「子育てについて色々教えられる存在」という回答は、母親自身も活動目的を理解し、実践していたことを示唆している。

⑤印象に残った母親との話【複数回答可】

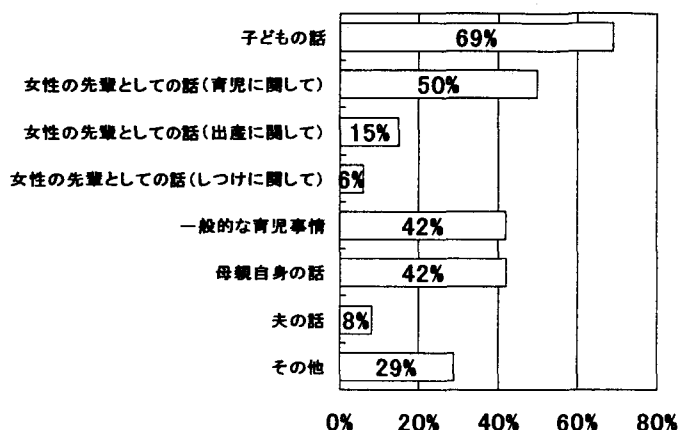


Fig.5-3-⑤:印象に残った母親との話
「その他」の内容 サポーター自身の話や活動についてなど

最も印象に残っているのが、訪問先の「子どもの話」であった（69%）。サポーターも実際に子どもと接しているので、母親から聞く子どもの話には関心を寄せやすいのではないだろうか。「兄は全然寝ないけれど、妹はすぐに寝る」「発達が遅くて心配したこともあった」等、活動では知り得ないような子どもの一面を母親の語りによって聞くことができ、サポーターの子どもに対する理解がさらに深まると考えられる。また、出産に関する女性の先輩としての話も半数以上が印象に残っている話としてあげており、子育てにおける母親の体験や考え方を聞くことで、今後の参考になる点もあれば、自分との考え方の違いを感じることもあるだろう。そうしながら、サポーター自身の子育てに対する視野が広がっていくのではないだろうか。「一般的な育児事情」（42%）は、保育園のことや子育て期にはどんなサポートがあるかなど、社会のしくみに触れることもあるようだ。「母親自身の話」（42%）は、母親の趣味や学生時代のこと、さらには母親自身の悩み事であったりした。「〇〇君のお母さん」というだけでなく、一人の女性としてサポーターと相對することを望まれていたからこそこのような会話が出来たのであろう。サポーターは自分を評価する立場ではない上、回数を重ねて信頼関係ができてくると自然に語られるようになると考えられる。同様に、「その他」（29%）に含まれるように、サポーターも自分の話を母親にしている。

⑥活動前と変わった点【複数回答可】

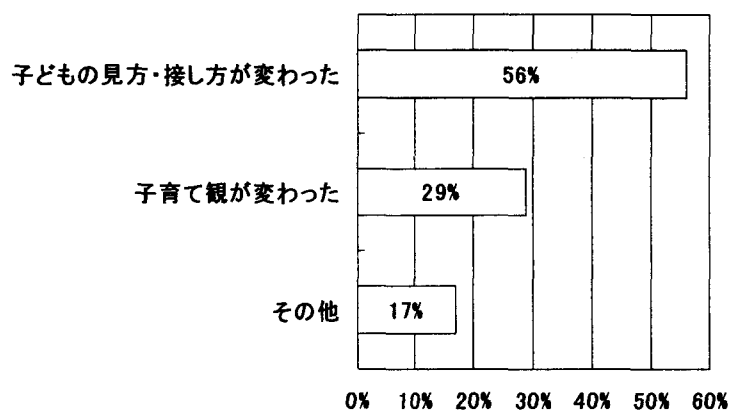


Fig.5-3-⑥: 活動前と変わった点

「その他」の内容

- ・ 態度、性格の変化
- ・ 変化なし
- ・ 自分が子どもの頃のことを思い出した
- ・ 母親の大変さを知った

半数以上（56%）が「子どもの見方や接し方が変わった」と回答しており、具体的には、「ますます子どもを好きになった」「子どもの気持ちが理解できるようになった」「日常生活の中でも、子どもを見ると笑いかけるようになった」等、訪問先の子どもとの接触経験を通して、子どもというものへの理解や関心が高まったようである。また、29%が「子育て観が変わった」と回答しており、これには「子育てが思っていた以上に大変であることが分かった」「子育てはつらいことばかりだと思っていたが、その中には喜びもあるのだと知った」「子育ては一人でするものではないのだと知った」等の回答が含まれ、母親から話を聞いたり、子育ての様子を生に見ることで、子育てのあらゆる側面に触れ、それまで持っていたイメージが大きく変化したようだ。家庭の中での関わりであるからこそ、より日常に近い形での子育てが見えたのではないだろうか。「その他」には、「態度、性格の変化」等が挙げられ、訪問先の子どもに風邪をうつすようなことはあってはならないので、「健康管理に気を遣うようになった」り、子どもと接することで「優しい自分の一面に気づいた」という記述に代表されるものである。このように、丁寧に内容をみていくと、サポーター

が感じている自身の変化は、訪問先での活動に留まるものではなく、今後の生活の中にも根付いていくものであると考えられる。特に、本活動では、子育てをする年齢と大して離れていない大学生を派遣しているのので、上であげたような変化は、自分自身の将来の子育てにも何らかの影響を及ぼすだろう。中には、少数ではあるが「変化なし」の回答もあり、サポーターによっては活動を通しての変化を感じにくかった人もいたようだ。

⑦乳幼児イメージの変化

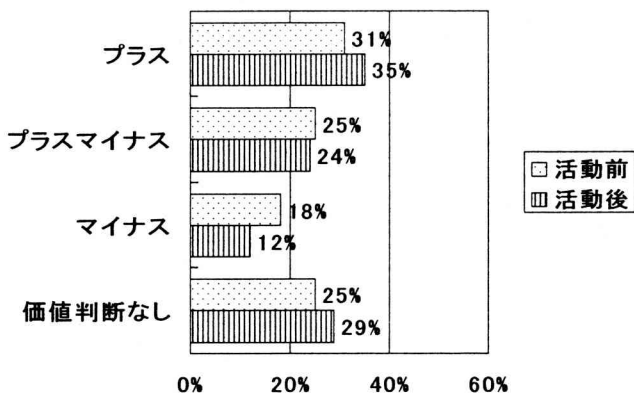


Fig.5-3-⑦-1: 乳幼児イメージの変化

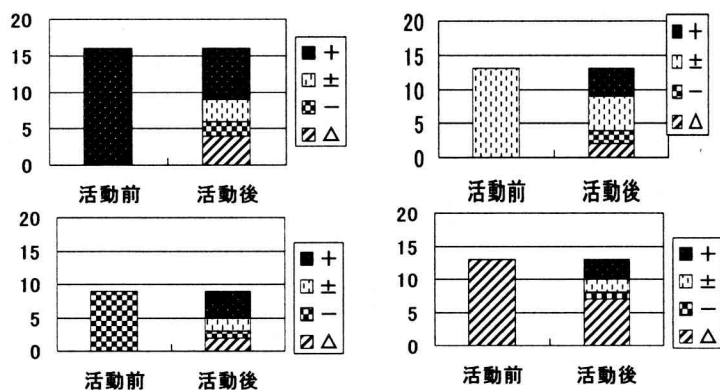


Fig.5-3-⑦-2: 乳幼児イメージの変化 詳細

(それぞれが活動前に持っていたイメージがどのように変化したかを4パターンに分けて表している。)

* 縦軸は人数。Δは価値判断なしのイメージ。

Fig.5-3-⑥では、子どもの見方や子育て観が変化したことが明らかになったが、実際には活動前と比べてどのような変化があったのか Fig.5-3-⑦～⑧にまとめている。乳幼児イメージ、子育てイメージについては、「かわいい」「わがまま」「好奇心旺盛」／「大変」「生き甲斐」「成長をもたらすもの」など、自由に書いてもらい、分析の際にそれらを「プラス」「マイナス」「プラスマイナス」「価値判断なし」のいずれかに評価し集計した。

まず、Fig.5-3-⑦-1の乳幼児イメージについては、若干ではあるが「プラス」イメージは増え（31%→35%）、マイナスイメージは減った（18%→12%）。変化が若干であるため、一概に子どもと接したことで「プラス」イメージが増えたということではできなかった。もともと子どもに肯定的なイメージを持っている人が多く（31%）、だからこそ活動に参加したと考えられるが、Fig.5-3-⑦-2をみると、活動前にはプラスイメージを持っていた人の半数以上がプラス以外のイメージに転じている。他の価値判断に関しても同様のことがいえ、活動を通して価値判断は確実に変化しているが、総合的にみると量的な違いはないことが分かる。おそらく、活動前に肯定的なイメージを持っていたサポーターにとっては、それ以外の面をみたことで強烈に印象に残り、活動後の調査では印象に残っている子どものイメージを回答したのではないだろうか。活動前に否定的なイメージを持っていたサポーターにも同じことがいえるであろう。そして、子どものイメージは肯定的、否定的という偏りのあるイメージだけではなく、「プラスマイナス」のような両価的なイメージや、価値判断のないようなイメージも約半数が回答しており、活動後もそのイメージの多様さは継続している。

⑧子育てイメージの変化

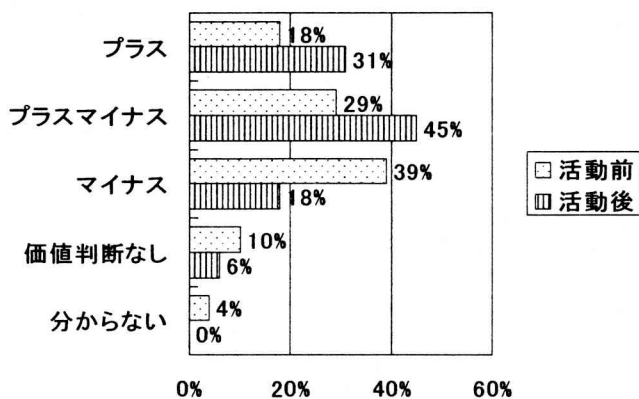


Fig.5-3-⑧-1:子育てイメージの変化

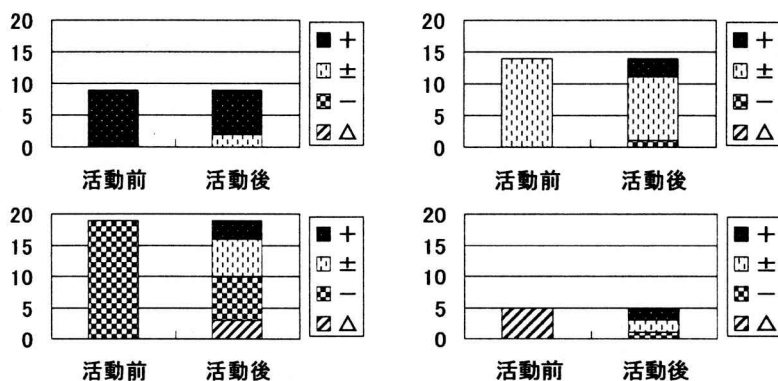


Fig.5-3-⑧-2:子育てイメージ 詳細

(それぞれが活動前に持っていたイメージがどのように変化したかを4パターンに分けて表している。)

* 縦軸は人数。△は価値判断なしのイメージ。

「分からない」と回答していた二人は、±のイメージへ変化した。

次に、Fig.5-3-⑧-1 の子育てイメージの変化は、「プラス」イメージの増加 (18%→31%)、「プラスマイナス」イメージの増加 (29%→45%)、「マイナス」イメージの減少 (39%→18%) がみられる。Fig.5-3-⑧-2 をとみると、活動前に「プラス」イメージを持っていた人はそのまま「プラス」イメージを持ち続けており、「プラスマイナスイメージ」にも同様のことがいえる。一方で、「マイナス」イメージは、活動を通して、価値判断が変化している。特に、約半数が「プラス」「プラスマイナス」イメージに転じている。同時に約 3

割は「マイナス」イメージのままである。乳幼児イメージとは異なり、活動前には子育てイメージを否定的に捉えている人が多いが、活動を通して実際の育児をみたり、母親から話を聞くことによって肯定的なイメージを持てるようになることが明らかになった。結婚、出産の可能性のある若者にとって、生の子育てを見る以前は、否定的な子育てイメージを抱きやすい環境にさらされていることが分かる。積極的に子育ての現場を体験する機会を増やすことがいかに重要な物語の結果である。決して子どもが嫌いなのではなく、子育てに良いイメージが抱きにくいのである。よって保育の現場に入るなどの子どもと接する機会を増やすと同時に、本活動のような育児現場に触れる機会が必要だといえよう。しかし、子育てを実際に見ても必ず肯定的にばかり捉えられるようになるわけではなく、やはり母親の大変さを感じ取ることもなり、両価的なイメージを抱きやすいことも事実である(45%)。大切なのは、そのイメージが経験に基づいているか否かということである。経験に基づいていれば、たとえ大変さを感じ取っても、「だから子どもは育てたくない」と短絡的に思わない。大変であるからこそ目の前の母親をより尊敬でき、自分自身もこんなふうになりたいと思うからである。

⑨将来の子育ての自信<活動前> 理由は、【複数回答可】

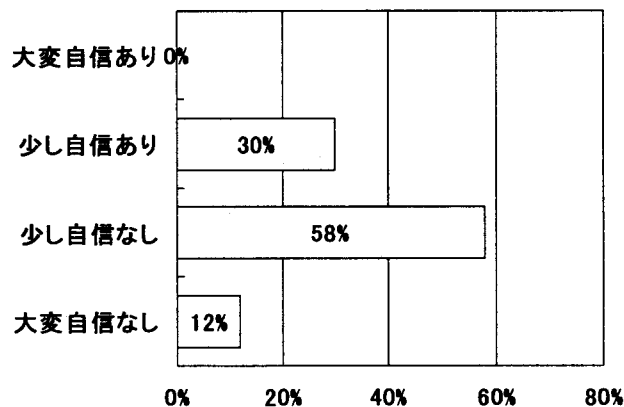


Fig.5-3-⑨-1: 将来の子育ての自信<活動前>

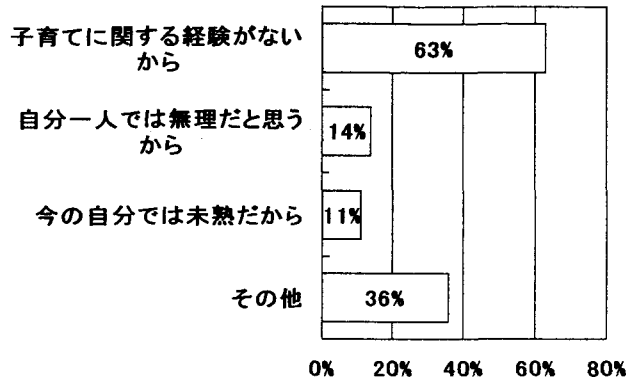


Fig.5-3-⑨-2: 自信なし群の理由<活動前>

「その他」の内容

- ・ 子どもは自分の思いもよらない行動に出たり何を考えているのかわからなくなったり…そういう時にわかってあげられない自分が嫌になってしまいそうで少し怖いと思う
- ・ 自分の器の小ささみたいなものが出てきそう。どーんと大きくかまえていられない
- ・ 子どもが小さくて、何を伝えようとしてるかがわかりにくいから
- ・ 自分自身を振り返って、どの時代にも、その時期によって大変だと思う。乳幼児期に関しては、意志が通じにくいと思うので、自分の子どもの言動に耐えられるかが心配

Fig.5-3-⑨-1 に示している活動前の将来の子育ての自信については、「少し自信なし」「大変自信なし」を合わせると自信がないという回答が 70%に上った。「少し自信あり」という回答は 30%で、「大変自信あり」に至っては 0%という結果であった。自信のない理由として最も多かったのは (Fig.5-3-⑨-2)、63%が「子育てに関する経験がないから」であり、経験のなさが子育ての自信のなさに大きく影響していることが明らかになった。そして、「その他」に示されているように、サポーター自身を未熟であると捉えることが、子育ての自信のなさに繋がっていることも分かった。

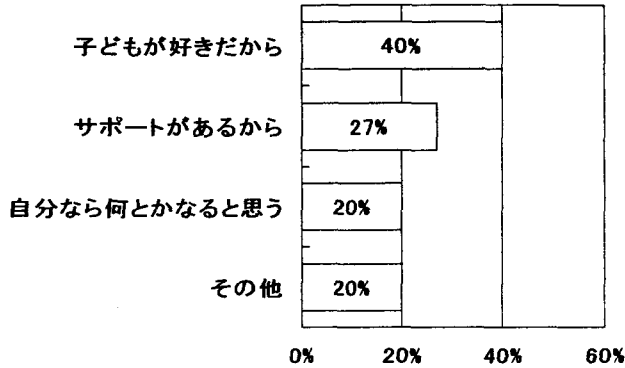


Fig.5-3-⑨-3: 自信あり群の理由<活動前>

「その他」の内容

- ・ 子どもは意外と強いから
- ・ 子育てに対する経験・心構えがあるから
- ・ 迷いながら育てるにしても、その中に自信がなかったらいけないと思うから

反対に、自信あり群の理由としては、40%が「子どもが好きだから」と回答しており、次いで27%が「サポートがあるから」20%が「自分なら何とかかなと思う」であった。

⑩将来の子育ての自信<活動後> 理由は、【複数回答可】

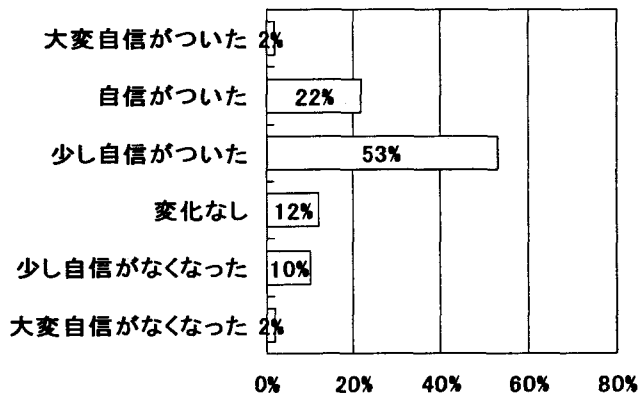


Fig.5-3-⑩-1: 将来の子育ての自信<活動後>

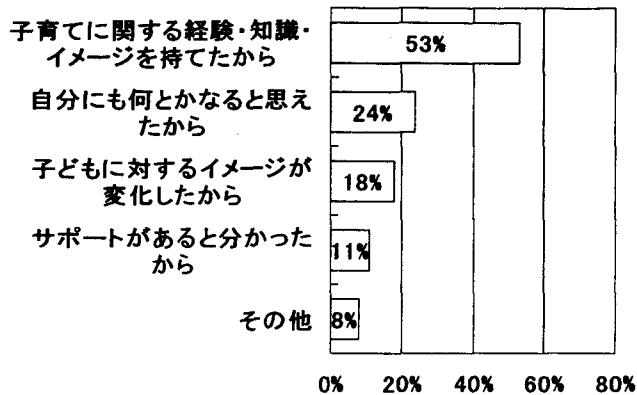


Fig.5-3-⑩-2: 自信あり群の理由<活動後>

活動後の将来の子育ての自信は、Fig.5-3-⑩-1に示されている通り、活動前に比べて「大変自信がついた」「自信がついた」「少し自信がついた」を合わせると、77%が自信をつけており、本活動が将来の育児不安の予防として有効であることが明らかになった。自信がついた理由としては、Fig.5-3-⑩-2にあるように、53%が「子育てに関する知識・経験・イメージが持っていたから」と回答しており、活動前に「子育てに関する経験がないから」自信がなかったサポーターが、活動を通して知識・経験をつけ子育てのイメージが明確になったことで自信をつけたと考えられる。つまり、「ママさんサポーター」は、将来の育児不安予防の大きな要因となるような体験を積むことのできる有効な活動であるといえる。

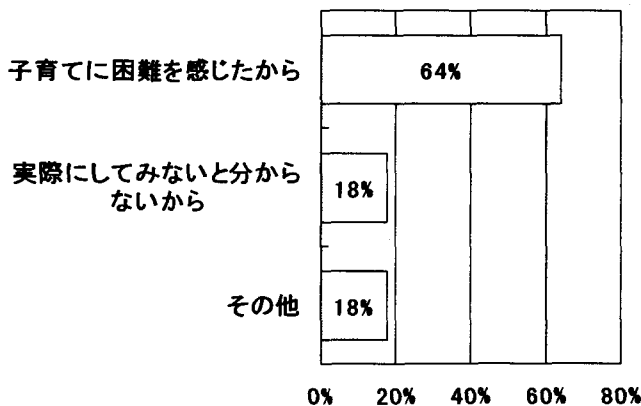


Fig.5-3-⑩-3: 自信なし群の理由<活動後>

一方で、活動後に自信がなくなったと12%が回答している点にも注目しなければならない。その理由としては、Fig.5-3-⑩-3にあるように、実際の子育てを目の当たりにして「子育てに困難を感じた」(64%)からであり、活動前には抱いていなかった不安が生じたためである。乳幼児イメージや子育てイメージが否定的である人の割合(それぞれ12%、18%)が、将来の子育てに自信をなくした人の割合(12%)と近いことから、否定的なイメージと育児不安の関連性が示唆される。しかし、両価的なイメージの場合には、否定的な面もあるということが分かった上で、それでも肯定的な側面に支えられて子育ての自信をつけたのではないだろうか。当然、子育てには困難を伴うこともあるので、子どもを持つ前から否定的な側面を知っておくことは非常に大切なことである。そうすることで自分に必要なサポートを得ようと動くことができ、出産後に期待とのギャップを少なくできるだろう。

⑪改善点【複数回答可】

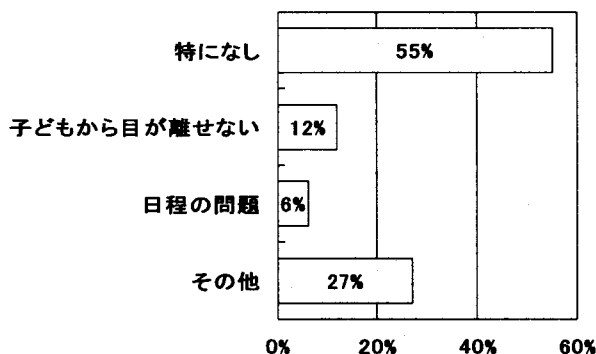


Fig.5-3-⑪:改善点

「その他」の内容

- ・ 子どもへの対応で迷いがあった
- ・ サポーター同士で情報の共有や交流がもっとあるとよかった
- ・ サポーター、母親合同のミーティングがあってもいいのではないか
- ・ 場合によっては、母親が買い物に行ってはいけないという決まりが厳しく感じることもあった。でも大事にならないために必要な決まりだとも思う
- ・ できれば親の教育方針などを聞いていたら、子どもへの対応もそれに即したものになってよいと思う

活動をより良くするために、改善点について自由に書いてもらったところ、55%は「特になし」と回答していた。他は「子どもから目が離せない」(12%)や、②デメリットでも挙がっていた「日程の問題」(6%)がおもであった。乳幼児を対象にしているので、室内であっても危険なことがあり、特に乳幼児と接した経験のないサポーターにとっては、どんな事態が起こるか予測できず、対処方法も知らないために目が離せないという事態が生じて、中にはそれを負担に感じる人もいたようである。万が一の事態に備えて、サポーターには全員ボランティア保険に加入してもらっており、ルールとして母親に目の届く範囲にいてもらうことで、実際にこれまで大きな怪我をさせてしまうということなくきているが、今後も危険防止については十分配慮していく必要がある。そして、必要以上にサポーターが不安にならなくてもよいよう助言していくことが大切である。「その他」の回答には、週に一度の訪問以外のミーティングについて言及されているものが複数あり、サポーター同士の交流や意見交換が活動に影響を与えていることが明らかになった。有効に機能するようにミーティングにおける工夫をしていく必要がある。

⑫費用

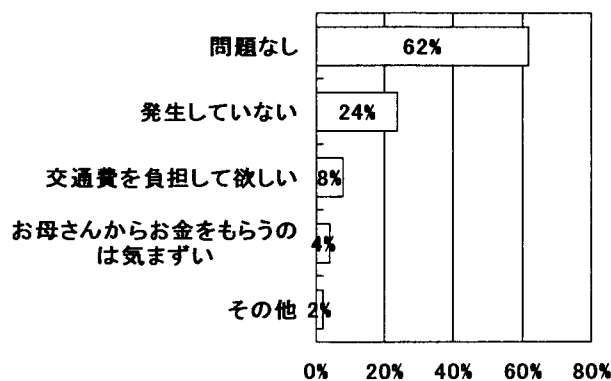


Fig.5-3-⑫:費用

本活動は双方の助け合いの活動であるため、訪問時にかかる交通費についてはサポーターと母親とで折半する形をとっている。そのことについての意見を Fig.5-3-⑫に示している。61%が「問題なし」と回答しているが、これはなるべく交通費の発生しないように、

または発生したとしても少額で済むように場所を考慮してサポーターを紹介しているからだと考えられる。少額とはいえ、学生であるサポーターが毎週負担するとなるのは大変である。8%の人は何らかの形で「交通費を負担して欲しい」と回答している。そして、4%は「お母さんからお金をもらうのは気まずい」と回答していて、交通費の受け渡しについては検討の余地がある。

⑬ペア派遣のメリット【複数回答可】

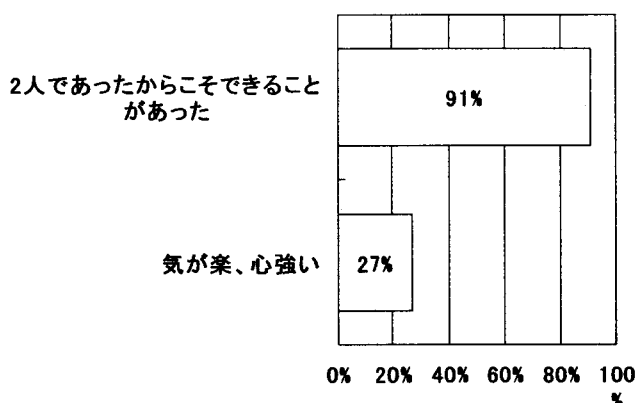


Fig.5-3-⑬: ペア派遣のメリット

メリットとしては「2人であるからこそできることがあった」とペア派遣を体験したうちの91%が回答しており、訪問先で役割分担ができていたようだ。例えば、子どもが2人以上いた場合にはしっかりと一人一人をみていることができたり、力を使う遊びは男性が担当したり、2人サポーターがいることで遊びが広がったり、といったことが記述されていた。

⑭ペア派遣のデメリット

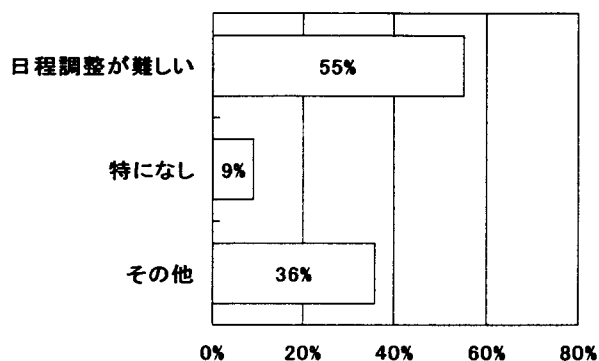


Fig.5-3-⑭:ペア派遣のデメリット

「その他」の内容

- ・ ペアが仲良くなれるかどうかの問題
- ・ お子さんが一人だと暇な時間ができてしまう

デメリットとしては、母親と1人のサポーターでの日程調整も難しいことがあるにもかかわらず、サポーターが2人となるとさらに予定を合わせる難しさがあったようである。原則として、男性はひとりで訪問できないために女性が風邪などで休んだ場合には活動自体を休みにせざるを得ない。

⑮ペアでないと活動できない点について

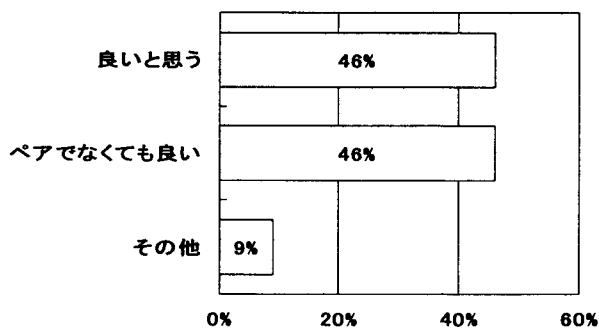


Fig.5-3-⑮:ペアでないと活動できない点について

ペアでないと活動出来ない点については「良いと思う」「ペアでなくても良い」という両方の意見があり、今後も母親側の意見も取り入れながら、検討していく余地がある。

4. この節では、サポーターにとっての「ママさんサポーター」活動の効果について調べた結果を示し考察した。全体を振り返って考察していくことにする。

第一に、まず強調したいのが、「ママさんサポーター」活動が、将来子育てをする可能性のある若者にとって、育児不安の予防の意味で非常に有効な活動であるということである。先行研究においても、現代の育児不安に関連する要因のひとつに、出産以前の育児経験の少なさがあげられる。野末（2002）によると、乳幼児を育てている親の多くは、親になる前に乳幼児と接した経験が乏しく、子どもの心身の発達に関して体験的に知っていることが極めて少ない。本調査結果からも、子育ての経験の少なさが将来の育児不安に直結していることが示唆された。そのような不安を軽減するのに有効な本活動の特徴としては、少数の関係が継続的に続くということ、それから家庭内支援であるため、日常の子育てが見えやすいということがいえるだろう。乳幼児とその母親に接する機会は日常生活においてあるかもしれないが、継続的かつ密になると、近所づきあいの少なくなった現代では難しい。継続的に会うことで乳幼児の発達の様子を見ることができたり、色々な乳幼児の要求に応える必要性が生じてくる。そうすることで乳幼児に対する理解を深め、遊んだり、世話をしたりするスキルを習得していくことに繋がる。また、子育てサロンなどで母子の様子を見るのとは異なり、家庭の中での母子の関わりに触れることができる。例えば、授乳であったり、オムツ替えであったり、しつけの一場面であったりといった、よりサポーターが自分の将来の子育てをイメージしやすい機会を持つことになる。これは女性だけでなく、サポーターとして参加した男性も同様に、子育てに対する理解が深まり、それが、子育てへの積極的関わり、育児休暇への理解に繋がるのではなかろうか。女性に向けた子育て支援策がいくら打ち出されたとしても、男性の理解なくして育児分担はあり得ないのだから、本活動のように男性も参加できる子育て支援を今後さらに推進していくべきである。これまでの少子化対策や育児支援は、現在子育て期にある養育者に向けてのものがほとんどであり、これから親になる若者に向けての支援には目が向けられていない。「ママさんサポーター」は、そのような抜け落ちている部分にスポットをあてた新しくかつ有効な子育て支援策である。双方向の活動であるからこそ、母親も何かサポーターに提供しようと考え、自分の子育てについて語ったり、実際に育児を体験させてくれるのである。その

ような活動を通して、子育てに対して肯定的な感情が湧いて、積極的に親になろうと思えるようになっていくのである。

第二に、先述したように、本活動の特徴は、現在の育児者から将来の育児者へと子育ての知識・工夫が伝承され、子育ての力が保持されることである。これを長い目で見てみると、将来的にはサポーターを経験した人たちが結婚し、子どもを産み、今度はサポーターを受け入れる側にまわる可能性がある。「ママさんサポーター」活動が日本全国へ広まれば、出産以前に子育てについて学ぶ機会を持ち、出産後には子育てを伝承する機会を持つこととなり、循環型の子育て支援となるだろう。実際に、同じ循環型を狙った子育て支援として、過去の育児者と現在の育児者による子育て支援が主流である。例えば、祖父母による孫の世話や一時預かりがあげられる。しかし、この形態では、過去の育児者が全て育児をしまい、現在の育児者の子どもを育てる力が十分につかないということになりがちである。すると、現在の育児者が年を重ねて、自分の孫の子育ての手助けを求められても十分にはできないという実態が発生し、この循環は止まってしまおうだろう。

第三に、活動をより有効なものにするため、定期的なミーティングが必要である。なぜなら、本活動は、個人の自発性・能動性（本人の持っている資質）が問われる活動であり、その意識をどの程度有するかによって活動の内容は大きく変わってくる。活動に対する期待にも表れていたように、漠然と子どもと接してみたいという思いを持っているサポーターもいれば、将来の子育てに活かそうと意気込んで応募してくるサポーターもいる。そこで、サポーターが活動の中でどのようなことを学び、感じているのかを丁寧に聞き、サポーター同士でも刺激し合いながら多くのことを吸収できるような環境づくりをスタッフがしていく必要がある。現在は、年に4回サポーター向けのミーティングを開催している。ミーティングでの様子を見ると、他のサポーターに刺激されて「じゃあ私も今度オムツ替えさせてもらえるように頼んでみよう！」という意欲が高まったり、「子どもへの対応で不安だったのは私だけじゃないんだ」と安心感を得られたりする。訪問する家庭は1カ所であるが、意見交換をおこなうことで、その何倍もの体験をすることが可能になる。

最後に、活動を通して余計に子育て不安が高まる場合もあることも忘れてはならない。漠然としてオブラートにつつまれていたものが、明確になることで余計に自分には無理だと感じることもあるだろう。しかし、それは未経験のまま持ち続けていれば出産後に必ず生じる不安である。野澤（1989）の乳幼児の母親を対象とした調査によると、実際の子どもや子育ては、子どもを持つ以前に予測し考えていたものと違い、子どもの扱いを難しい

と感じている母親が対象者の過半数にものぼった。ならば、出産後に期待とのギャップを感じるよりは、出産前から子育ての困難を知り、その上で対処法を考えていくことができたならば、実際に出産する時には子育ての否定的側面も受け入れるまでになっているかもしれない。筆者らの願いは、活動の中で子育ての魅力に触れ、その魅力に支えられて困難さを受け入れていく心構えができることである。

第2章 参考文献

- 青木まり・松井豊 1988 青年期後期における女性性の発達Ⅱ－異性性と母性準備性の構造について－. 北海道教育大学紀要, 39, 85-94.
- 三林真弓 2005 臨床心理的地域援助の実践と研究－心理臨床家としての育ちの視点から
川畑直人編 心理臨床家アイデンティティの育成 Pp.227-241. 創元社
- 野澤みつえ 1989 親業ストレスに関する基礎的研究. 教育学科研究年報, 15, 35-56.
- 野末武義ら 2002 子育て臨床の理論の実際 金子書房
- 山本真里子・松井豊・山成由紀子 1982 認知された自己の諸側面の構造. 教育心理学研究, 30, 64-68.
- 吉田弘道・山中龍宏・巷野吾郎・太田百合子・中村孝・山口規容子・牛島廣治 1999 育児不安尺度の作成に関する研究－1歳半児の母親用試作モデルの検討－. チャイルドヘルス, 2(2), 45-49.

第3章 諸外国における子育て支援の現状および子育て先進国カナダにおける子育て支援について

1節 諸外国の子育て支援の現状

現在、日本だけではなく世界各国の先進国において少子化が進んでいる（Fig.1-1）。そこで、諸外国の子育て支援について知ること、日本の現状を世界からの視点で見つめ直すことができ、今後の子育て支援の指針となると考え、本章では関連文献を参考にしながらまとめた。

汐見（2003）によると、子育て支援の種類を大きく分けると、福祉政策を政府主導でおこなっている北欧型、市場中心におこなっているアメリカ型が両極端にあり、フランスやドイツ、日本などがその中間型といえる。ここで汐見が強調していることは、「それぞれの国がそれぞれの歴史的、地政学的な事情に応じた仕方で、それぞれの子育て支援策を構想していることを忘れてはならない。政策的には似通っていても、文化的、価値的には異なる場合もある。」ということである。

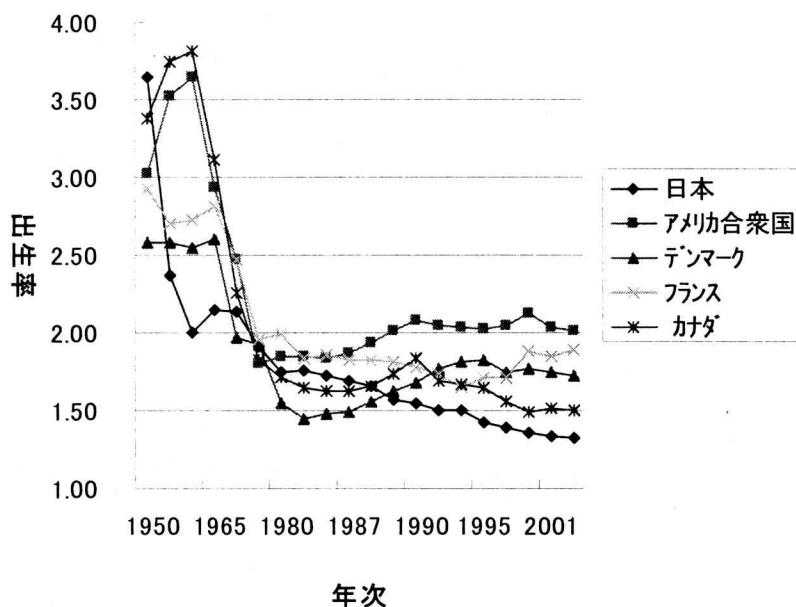


Fig.1-1 諸外国の合計特殊出生率

（出典：国立社会保障・人口問題研究所 HP「主要先進国の合計特殊出生率」より

カナダ 1995 年以降は、カナダの統計資料より）

1. デンマーク（首都：コペンハーゲン 人口：約 500 万人）

汐見（2003）を参考にデンマークの子育て支援についてまとめる。

世界に名だたる社会福祉国家であり、国民所得の 7 割以上を税金と社会保障費として納めている。しかし、その内の 6 割以上が社会保障給付費として国民に還元され、教育、医療、福祉はすべて無料である。この手厚い保障のおかげでデンマークには貧困家庭はほとんど存在しない。このような北欧型社会福祉の特徴は、「社会サービスはすべての人が平等に受けるべき」とする普遍主義をかかげている点である。デンマークの女性の就業率は約 80%と世界でもトップクラスであり、3 歳未満の子どもを持つ母親ですら 70%がワーキングマザーである。ワークシェアリングが進んでいるため、1 人の就業時間が短縮され、多くの労働者が夕方 15~16 時頃には仕事を切り上げて帰宅する。産休には 28 週、育休には 4 タイプあり合計で 64 週間が保障されている。平均給与の 3 分の 1 から 55%が保障されている。

2. アメリカ（首都：ワシントン D.C 人口：約 2 億 8 千万人）

萩原(2001)、汐見（2003）を参考にアメリカの子育て支援についてまとめる。

アメリカ人の子育てに対する意識はとても前向きで、「育児をする意味」についての質問では、アメリカ人の回答のトップは「育児が楽しいから」であるのに対して、日本人のトップは「子どもを育てることによって、自分が成長するから」である。また、アメリカは母親が働いていることが一般的な社会である。6 歳から 17 歳の子どもを持つ親の就労率はこの 50 年で急激に増加し、現在では結婚世帯の約 70%が共働きである。だが、この数値と子育て支援が直結するわけではない。量的にみると保育サービスは不足しており、というのは、アメリカの保育政策は貧困・低所得者層を対象に発達したために、ある一定の所得ラインを超えると、通常の保育費用は一般家庭を直撃するからである。保育園などの託児施設も全般的に不足しており、収容人数は保育サービスを必要としている児童総数の 3 割ほどといわれている。残りの子どもたちは、家庭的保育園や親族、ベビーシッターに預けられ、可能な職場なら子連れで出勤する人もいる。しかし、アメリカ人の国民性としては、とても肯定的な自己イメージを持っており、「強い立場の者が弱い者を助けるのは当然」と考え、ボランティアや寄付行為に関わることを名誉と受けとめている。アメリカの育児支援は、行政レベルではかなり遅れているが、こういった国民性にはなんとか支えられている。だれもが利用できる公的保育制度や公的資金の投入を求める動きもある。しか

し、長い歴史の中で、保育の設置主体、提供者が教会、市民団体、教育委員会など様々で、「公的資金を投入するにしても、もはや利害関係が複雑にからみあいすぎ、ひとつの制度ではまとまらない」との研究者の声もあるようだ。

3. フランス（首都：パリ 人口：約 6,000 万人）

朝日新聞(2005/09/27 の朝刊に掲載)、汐見（2003）を参考にまとめる。

フランス革命によって貴族階級の特権は否定されたが、学歴・職業等による階級は残り、今でもアフリカ系移民と一般市民の間には社会的格差が存在する。中流階級以上の家庭が低資金で低所得者層のシッターや家政婦を雇うことは日常茶飯事で、低所得者層のおかげでフランス人女性が社会進出を遂げているといえるほどである。フランスでも女性の就業率は高く、70~80年代にはM字型就労パターンが解消し、子育て期の女性も外で働くようになった。フルタイム就業率は一時80%ぐらいまで伸びたが、その後育児休業に対する手当が増加すると家庭に入る女性が増え、現在では70%ほどにとどまっている。フランスの給付制度は20種類以上にわたる手当が準備されており、第1子には乏しく、子どもが多くなるにつれて支給額が上がるしくみになっている。朝日新聞(2005/09/27 の朝刊に掲載)によると、フランス政府は「3人っ子」政策に乗り出した。子ども1人につき3年間の休業が認められているが、母親が仕事に戻りやすくするため、3人目については、休業期間を1年間に短縮するかわりに手当の額を増やす選択肢を導入した。その背景には、3年間の空白が重なると復職しにくくなるという指摘がある。そのため、3人目以降の子どもを生む場合、従来通り両親のどちらかが3年間休業し、月に約7万円を上限とする手当を受け取るか、休業を1年にして最高月10万円を受け取るかを選べるようにした。2006年7月からこの制度は実施される。また、子どもが3人以上いる家族にホテルや家電製品を割引する優遇策も検討している。ドビルバン首相は、「出生率の向上と女性の経済自立を同時に推進する」と語っている。

2節 カナダの子育て支援の現状

さて、筆者らが海外視察先として選んだのは、子育て先進国として名高いカナダであった。「地域の結びつきのうすさ」としてはカナダも日本も共通しているが、カナダでは一早くその点に焦点づけた支援がおこなわれてきた。筆者らが訪れたのは、カナダの中でも、

子育て支援がより盛んにおこなわれているオンタリオ州の州都、トロントであった。トロントでの視察から学んだことを今後の「ママさんサポーター」活動にどう活かしていくか、もっと広い目で見たときにこの視察を足がかりとして、10年後の日本のために何ができるかを述べたい。一週間の視察での見聞とともに関連文献等を参考にしながら論じていく。

1. 先行研究

カナダ—国土は日本の約 27 倍、人口は約 3,101 万人で、首都はオタワである。10 州と 3 つの準州からなる多元文化主義国家である。教育、福祉、保健等から総合的に判断する国民生活の豊かさ指標、人間開発指数（HDI）がトップクラスであり、生活水準も世界の 10 位以内に入るレベルである。「サラダボウルの国」といわれるように、200 以上のエスニック・グループ出身者の国であると共に、それぞれの文化を大切にす風潮がある。筆者らが訪れたのは、オンタリオ州の州都トロントであり、オンタリオ州の人口は約 1,130 万人で、そのほとんどが大都市近郊に集中している。

カナダの子育て状況に目を向けてみると、2002 年の合計特殊出生率は 1.52 で、日本の 1.33 と比較すると多いが、少子化が進んでいるという点では共通している。共働き率は 70~80%と高く、女性の年齢別就労率は、育児期に落ち込みをみせる M 字型ではない。父親は 18 時頃には帰宅するため、子育て分担が比較的確立されているようである。汐見(2003)によると、2001 年に連邦政府によって改訂された労働基準法では、出産休暇は母親のみ 17 週まで、育児休暇は両親合わせて 37 週までで、合計で 52 週を超えないという基準が設けられている。これらは有給休暇ではないが、連邦政府からの雇用保険を通して、週に約 4 万円を上限に、月給の 55%を、産休では 15 週分、育休では 35 週分が支給される。ただし、この連邦法を直接活用できるのは、鉄道や空港、銀行などに勤務する人などに限られており、それ以外の人は州法における産休・育休制度との兼ね合いによって行使されるようだ。オンタリオ州では、産休が 17 週、育休が 35 週である。子育て支援の背景にある考え方としては、セルフ・エスティームを重視する、つまり母親が子育てにおいて自尊心や自己効力感を持てるように支援していくことを目標としている。現在、カナダでは離婚による母子家庭増加と貧困化が進んでいる。孤立からの脱却を目指し、市民の相互学習と「子育てにはサポートが必要なのだ」という共通意識を持ち、支え合いを促進していくという動きにある。カナダ人には「子育てを楽しいと感じている人」が 8 割以上おり、これは日本人の 4 割に比べて非常に大きな数字であるが、小出(1999)は、その最大の理由

を「地域に支え合える人と、場があること」と分析している。「場」といっても、保育事情が充実しているわけではない。汐見(2003)によると、カナダの保育政策は、北欧に比べるとかなり遅れており、需要に対して保育園の数は今でも追いついていないような状態である。そのため、この国では保育園より地域が支え合う形で保育需要を補ってきた。「ファミリーリソースセンター」は、カナダで非常に特徴的な子育て支援のシステムであり、その名前の由来は、「家族に必要な人的資源がすべてそろっている場所」である。専用の施設を持つところもあるが、多くは商店街の一角やコミュニティーセンター（日本でいう公民館のような場所）、大学、教会等を間借りして活動している。カナダ全土で2,000箇所以上、オンタリオ州内に約450箇所あるといわれている。各センターは、連邦政府や州政府の助成金、および個人や慈善団体、企業からの寄付や補助金によって成り立っている。リソースセンターが具体的支援として最も重きをおいているのは、従来の制度的支援からこぼれ落ちてしまいがちな家庭や社会的に孤立した家庭の子育てを支援することである。リソースセンターが提供するドロップインは、おもにそのような家庭の親子が集い、子どもを遊ばせながら情報交換できる場でセンターの中心となる活動である。センターによっては、親の能力を高めるための親プログラムが実施されているところもある。今回の視察ではこのファミリーリソースセンターを中心に視察することができたので、実際に見て、触れて、感じたことについては後述する。

さらに、筆者らが、カナダの子育て支援の中でも、特に注目している、次世代の育児能力を育てる制度やプログラムを取り上げて紹介したい。ひとつ目は、将来の子育ての準備としてのベビーシッター制度である。武田(2002)は「社会で子どもを育てる—子育て支援都市トロントの発想—」の中でこの制度について紹介している。トロントでは、13歳になるとベビーシッターのアルバイトができる。いくつかの機関が講習会を開催しており、講習テキストはとても実用的で、あらゆる状況、トラブルを想定している。オンタリオ州内で主に使われているテキストは「Can you babysit tonight? (今夜ベビーシッターお願いできる?)」というタイトルで、いかにベビーシッターの仕事が両親にとって手助けとなるものであるか、ということから緊急時の対応まできめ細やかに書かれていた。講習の最後には簡単なテストがあり、合格すれば修了証がもらえるのである。修了証をもらおうと、最初は自分の親の監督のもとに、年齢が比較的高い子どもの面倒をみることから始める。オンタリオ州では、12歳までの子どもを家に一人でおいておくことはできないので、自ずとベビーシッターの需要は高くなるわけである。ふたつ目は、4歳から14歳の子どもを対象

とした親教育としての「共感の根」プログラムである。創始者は Mary Gordon で、プログラムは 1996 年にトロント市内の公立小中学校で始められ、現在 50 校余りで実践中である。プログラムの内容は、近隣に住む 2 ヶ月から 4 ヶ月の赤ちゃんとその親をクラスの一人として迎え 10 ヶ月以上にわたって親子は月に 1 回教室を訪問し、児童生徒たちは赤ちゃんの発達と親子関係をよく観察するというものである。親子の相互作用を通して、児童生徒たちは親であることの責任を学び、他者の感情によりよく気がつくようになっていくのである。赤ちゃんの生き生きとした感情が、肯定的なものも否定的なものも含めた児童生徒たち自身の感情や、人間関係において共感性が果たす役割に関する話し合いの教材として用いられる。子どもたちは、このプログラムを通して「感情のリテラシー（自分の感情を適切に表現したり他人の感情を適切に読みとったりする能力）」を形成し、他人に対する共感性を育み、クラスからいじめや暴力がなくなっていくことを目標にする。親にとっても教室の中で自分とその赤ちゃんが注目を浴びることで自信をつけ自己評価を高める。読売新聞（2001/09/08 に掲載）によると、Mary Gordon は日本に訪れ各地で模擬授業や講演をおこなった。その記事では「核家族化が進んだ日本でも、赤ちゃんに触れ合う経験がないまま親になる人が多い。親の育児能力が低下し、虐待増加の一因となっているともいわれる。」と述べていた。また、小出（1998）によって紹介された Mary Gordon のプログラムを付け加えたい。Mary Gordon は「共感の根」プログラムと同様、学校の中に近所に住む親子が立ち寄れるように、トロントの中心部のインナー・シティと呼ばれる地域（社会的に悪条件を抱えた人も多い）の公立小学校の中に、乳幼児を連れた親たちが自由に遊べる場、ペアレンティングセンターを設けることを思いついた。そうすれば、子どもたちに豊かな経験をさせると同時に、親に正しい知識を啓発していくことができ子どもの発達上の社会的なハンディを軽減することができ、貧困や社会問題の発生予防にもつながるのではないかと考えたからだ。つまり、子どもと親を乳幼児期のうちから学校という場になじませる働きをもっている。反対に学校側が地域や親のことを理解する上でもセンターは役立つのである。

2. 視察報告

筆者らは、2005 年 9 月 12 日から 14 日の 3 日間を通して、トロント市内の複数のリソースセンターや日系人のための保育園等を実際にみてまわり、各センターの特徴をスタッフの方から聴取した。また、トロントにあるライアソン大学でファミリーサポートプログ

ラムについての講義を受ける機会も得た。本論では、「ママさんサポーター」活動を今後も機能的に継続していくため、そして日本の子育て支援に必要なと思われる要素を提示するために、視察の一部をピックアップして報告する。

まず、リソースセンターについて報告する。センターの名前は、Gerrard Resource



Pic.1 : Central Neighbourhood House

Centre で、日本でいうところの公民館のような場所 (Pic.1) の中にあった。対象は赤ちゃんからお年寄りまででその一部がファミリーリソースセンターとして機能している。プログラムの内容は様々で、この日は脳溢血で倒れた方を対象としたリハビリプログラムが 10 時からおこなわれていた。

平日の 15:30-18:00 は放課後プログラムがあり、平日の 9:00-11:30 にドロップインプログラムがおこなわれている。ドロップインに使われている部屋は、お昼には高齢者のランチタイムに、そして夜は青年向けのプログラムにというように、常に色んなプログラムで利用されていた。ドロップインでは、子ども同士の交流や親の交流、他のセンターの情報の掲示、栄養に関する情報の掲示がされていた。平均で 10 組の家族が訪れ、なかには両親が共働きの場合に祖母が子どもを連れてくることもあった。ドロップインプログラムの内容は、センターによって様々であるが、ここではサークルタイムがあり視察当日は手遊びをしていた。もともとは親として参加していた中国語を話せるスタッフが、中国人の祖母らに対応していた。ドロップインの規則では、親が部屋と一緒にいなければならないことが多いが、このセンターでは何時間か離れることができる。例えば、母親が同センターの別室で職業プログラムを受けることも可能であった。その間の一時保育の料金は、両親が働いている場合には 1 時間 5 カナダドルで、最大 25 カナダドル。両親が働いていない場合には 1 時間 1 カナダドルで、最大 5 カナダドル。5 時間以上になっても料金は変わらないようだ。一時保育に対する政府からの補助はないが、イベントなどで集めた寄付金があるために、安価で預かることができるようだ。資金集めに奔走されている様子がひしひしと伝わってきた。また、小学生を対象とした放課後クラブでは、料理をしたり宿題を手伝ったり読書をしたりするようだ。クラブの目的は、親が共働きのために学校帰りの子どもたちを治安の良くないストリートから守るためである。スタッフは幼児教育とファシリテーターの資格を有する人と、ライアソン大学で

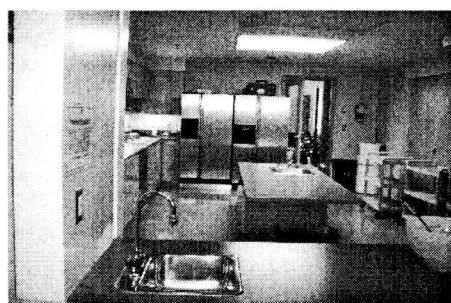
幼児や青年について学んでいる学生がパートで働いていた。学生は、奨学金の代わりにパート代が授業料にあてられるしくみになっていた。放課後クラブの資金は政府からの補助はなく、とある銀行が出資し、無料でプログラムが提供されていた。しかし潤沢に資金があるわけではないため、いくら親の要請があっても週末は開館できないとのことだった。プログラムの決定については、資金源となる団体から提示される目的や条件の他に、近所の人々のニーズに応じて柔軟に立ち上げて実践してみるそうで、人気のあるプログラムが長年続いていくそうだ。また、センター周辺の地域は治安が良くないので、ハウジングと呼ばれるサービスもしていた。これは、ホームレスの人たちの保護施設であり、冬など暖をとるスナック類を食べるプログラムとなっていた。プログラム案は、スタッフ→マネージャー→ディレクター→エグゼクティブディレクター（館長のような人）の順に提案書を上げていく仕組みになっていた。

次に、カナダ最大の YMCA (Pic.2) のファミリーリソースプログラムを紹介する。中心街という立地であり、その建物はファミリーリソースプログラムのためだけに建てられたものであり、清潔感が漂っていた。中に入ってみると、ひとつひとつの部屋も広くて整頓されており、目的に応じて「芸術の部屋」、



Pic.2 YMCA

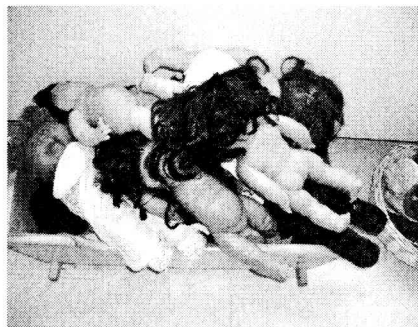
「音楽の部屋」、「クッキングの部屋」(Pic.3)、「プレイルーム」などに分かれていた。P



Pic.3 : クッキングの部屋 (YMCA) であつた。

子どもたちは、自分の肌と同じ色の赤ちゃんを好んで使うという。壁には、色んな言語で「こんにちは」の挨拶が書かれた紙が貼ってあった。家庭では英語を使わない子であっても YMCA に来て学ぶそうだ。

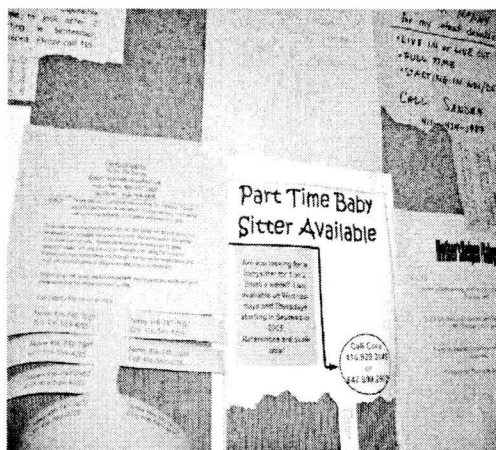
レイルームの中もさらに玩具の種類によってクラフトのコーナーであったり、全身運動のコーナーであったりと分かれており、非常に豊富な品揃えであった。なかでも目をひいたのが様々な人種の赤ちゃん人形 (Pic.4)



Pic.4 : 赤ちゃん人形 (YMCA)

スタッフは、幼児教育の資格を持っている人もしくは他のドロップインや保育所で働いた経験のある人から構成されていた。筆者らが訪れた時間帯は、大きな建物にも関わらず資金の関係でスタッフはひとりだけしかいなかった。施設利用料金は年間で125カナダドルであるが、家庭の状況により考慮され最低では10カナダドルのケースもあるらしい。ただし、一時保育のプログラムだけは別料金であった。資金は、となりに建っている体育館の使用料をリソースプログラムにあてたり、イベントや銀行など複数の資金源を募ったりして運営していた。プログラムの基本精神は、子どもは遊びを通して学んでいるので、遊びは大人から指示をせずに、子どもの学びを強化していくような関わり方をする。また、スタッフは子どもだけでなく親も観察しストレスが溜まっていそうな親には話しかけるようにしていた。毎週金曜日には、親同士で話すプログラムも設けられており、父親も参加する。

他にも州立のセンターや民間から場所を借りて運営しているセンターを訪ねた。なかには、ベビーシッターの募集掲示(Pic.5)をしているセンターもあり、ドロップインを訪れた母親の情報源になっていることが分かった。施設の充実の程度やプログラムの内容には差があるが、根底には共通したファミリーリソースプログラムの考え方があることを実感した。そこで、最後にライアソン大学でのファミリーリソースプログラムの講義内容について述べたい。



Pic.5 : ベビーシッター募集掲示

ライアソン大学では、ファミリーサポート資格の取得ができ、その資格プログラムの運営とコーディネイトの仕事をしておられる Martha Lee-Blickstead 教授が資格プログラムとその実践について話をしてくださった。資格プログラムには、10年の歴史があり、その内容は社会学、心理学、幼児教育などから編成されていた。資格取得者は、リソースセンターをはじめとする様々な分野でファミリーサポートに携わっていた。そのなかには3人の日本人も含まれており現在カナダ国内外で活躍中だとのことである。ファミリーリソースセンターは、30年前から親が自分たちの交流の場、居場所を求めて草の根的に作られてきた。当初スタッフはボランティアが中心であったが、現在では政府からの補助金も出るようになり、スタッフも有給で働くことが可能になった。ここの定義は「対象を地域の子

ども・家族・保育者とし彼らの長所を伸ばし、家族としての能力を開発しそして健全な成長を促すコミュニティを基盤とした組織」である。プログラムは地域と深くつながっており地域の特色に対応している。それゆえプログラムで「何を」するのか信念をもっておこなわれていた。プログラムの構成要素はバラエティーに富んでいた。発育・保育からおもちゃの貸し出し、カウンセリングに至るまで様々であった。プログラムの中心となるのはドロップインでありその背景には「変化を促してくれる人々との間に築かれた人間関係が大切」という考え方があった。ドロップインでのスタッフや母親・子どもたちとの出会いを育児不安の予防として捉えていることが観察された。何か問題が起こってからでの対処ではなく予防しようという姿勢である。規模の大きいところであれば、それらすべてを備えているし、小さいところであればもっと限定して提供されていた。提供されていたのはプログラムだけではなく、時間、場所、情報、孤立予防、育児技術であった。また、子育てや子どもの発達を長期にわたって助長するプログラムが子どもたちや家族を導く上では重要とされていた。講義で話された”Parenting is a life-long learning process. (子育てとは一生かかって学んでいくものである)”。この一言にカナダの人々の子育てに寄せる思いが集約されているように感じた。「子育てで迷いや戸惑いがあっても大丈夫、自分だけがダメな親なんかじゃない。親であるという自信、子どもを育てていくという決心を手助けする人材がすぐ近くに居るのだ。」ということ伝える大切さを心から語られていたのが印象的であった。

3. 視察からの学び

トロントでは、同じファミリーリソースセンターであっても草の根的な規模の小さいものから、州立の大きくプログラムも多様であるものまでバリエーションが豊富であった。前者は、利用者とスタッフが一体でありプログラム作成に柔軟性がある。その地域に何が必要であるか見立てて育ててきている。その地域でのニーズがなくなればニーズの高い次の地域に引っ越しをする。政府からの補助が受けられない場合は、資金集めに奔走する。その資金集めに費やす力を惜しむことなく、それどころか資金源に苦勞するからこそ、部屋を常にフル稼働してプログラムを実施するといった工夫も生まれてくるような印象を受けた。一方、後者は統一性があり利用者に対して出すことなく、また資金が確保されているために施設も清潔に保たれていた。それぞれのセンターがその地域のニーズに合わせて開設されており、所変わればセンターに求められる内容も変わっていた。例えば、貧

困層地域では食事が振舞われるプログラムがあったり、移民の多い地域では英語の強化プログラムがあったりした。翻って日本ではここ数年で全国横並びに子育て支援センターを設けている。その数は増加してはいるものの、実質機能していないセンターもある。必要な場所につくるという命題よりも、事なかれ主義で画一的・形式的に開設することのほうが先行しているからである。トロントのように今後はもっと地域のニーズにあった支援を探る必要がある。

「ママさんサポーター」は非常に草の根的な活動であり、今年は幸運にも貴財団より助成を受けることができたが、毎年資金については頭を抱えている。運営を担当するスタッフも学生中心であるため、流動的であり、継続していくという保証はない。活動内容も、基本的には同じであるが、細かな点では参加者の意見を取り入れて柔軟に変更している。そのような不安定さが筆者らにとっては、先行き不安でもあり、一方でフットワークの良さを感じずにはいられなかった。トロントで多様な子育て支援を目にして、筆者らの草の根的な活動は、支援のあり方のひとつの形なのだという自信を持つことができた。むしろ、様々な形態をとる支援の中から、支援を受ける側が自分に必要なものを選びとれるようになることこそ理想的な子育て支援のあり方といえるのではないだろうか。本活動のような家庭内支援は、家から出にくい母親にとっては貴重なものであるだろう。また、若者の将来の育児不安予防という観点からみても、いくつかを除いて、現在のところほとんど見当たらない。

最後に「ママさんサポーター」活動を草の根的な活動のまま位置づけておくこともできるが、広く利用してもらうためには、やはり行政との連携も視野に入れておく必要がある。その場合に、アイデアをそのまま行政に丸投げするというやり方はおそらく実現不可能であろう。なぜなら、コーディネーターとなる人材が必要となり、そのために人件費を割かなければならなくなるからである。このやり方では日本全国へ広がりを見せる可能性は極めて低い。そこで、筆者らが考えているのは団体を NPO 法人化し、行政からの委託という形をとって活動していくことである。おそらくこれまでよりは資金提供先もみつきりやすいのではないだろうか。その場合に、海外視察で学んだリソースセンター内のベビーシッター募集掲示のように、子育てサロンや広場で本活動に参加する学生の募集をかけることができると考えている。そのためには、出産前の若者がもっと広場にも参加できるように呼びかけていくことが必要になる。地域のつながりが薄くなっているからこそ、そのような広場を利用して、乳幼児やその母親に触れ合う機会を提供するという利点も含んで

いる。しかし、自由参加では定着しにくいので、カナダのように大学の授業の単位として
広場実習をすすめていくのもひとつの方法ではないかと考えている。

視察で得たことは、新たなアイデアの構築だけではなく、今ある支援を有効な形で着
実に定着させていくこと、そして地域で子育てをしていこうという情熱である。視察で得
たパワーを種に、今後も工夫を重ねながら必要なものを必要とする人の元へ届けられる支
援を目指していきたい。

第3章 参考文献

朝日新聞(2005/09/27)掲載記事

萩原久美子 2001 アメリカの子育て実情. 現代のエスプリ, 408, 174-178.

小出まみ 1998 カナダの子育て支援を担う人々 現代と保育 Pp.44-46. ひとなる書
房

小出まみ 1999 地域から生まれる支え合いの子育て ひとなる書房

汐見稔幸 2003 世界に学ぼう！子育て支援 フレーベル館

武田信子 2002 社会で子どもを育てるー子育て支援都市トロントの発想ー 平凡社

読売新聞(2001/09/08)掲載記事

第4章 総括

1節 新たな子育て支援策としての「ママさんサポーター」活動の特徴ならびに有効性

これまでの子育て支援策にはない新しい子育て支援策としての「ママさんサポーター」活動の特徴ならびに有効性について以下に列挙する。

- 1) 従来の専門家から育児者へという一方向の支援策でなく、現在と将来の育児者による双方向性の支援策である。
- 2) 従来の対処型ではなく予防型の支援策であり、育児不安の軽減・虐待リスクの低減が期待できる支援策である。
- 3) 臨床心理的地域援助の視点をもった危機管理対応も可能な支援策である。
- 4) 世代から世代へ子育ての知識・工夫が伝承され、子育ての力が保持される循環型の支援策である。
- 5) 今までの支援策では救えなかった母親層に対する訪問型の支援策である。
- 6) 今までの支援策では見過ごされがちであった若者層に対する支援策である。
- 7) 若い男性も参加できる活動であり、将来有望な父親を育てる支援策である。
- 8) 少子化の予防につながる支援策である。

2節 日本で行政および地域の取り組みとして「ママさんサポーター」活動を導入していく場合の予想される問題点と対策

「ママさんサポーター」活動を日本の子育て支援策に導入した場合、どのような問題点が出てくることが予想されるだろうか。問題点を提示しかつ対策について考察する。

1. どこが業務を請け負うか

「ママさんサポーター」活動を行政および地域の取り組みとして導入していく際、どこが中心となって業務を請け負っていくのか。

現実的に行政機関が業務を一手に引き受けることは、人材の関係から非常に困難だ。また、新たに行政が「ママさんサポーター」活動の業務をおこなうために専門の機関をつくるということもまずありえない。そうなると一番現実的な形は、外郭団体がおこなう（行政から委託を受けた団体が業務（「ママさんサポーター」活動）をおこなう）ということに

なる。もちろん、その場合、無理に行政からの委託を受けずに民間からの資金提供だけでおこなう方法もあるという意見もあるだろう。だが、地域の取り組みとしてより幅広く地域住民に支援をおこないたい場合には、今の日本では信頼性・資金面の問題からいっても、行政からの委託をまず受けるというのが一番近道ではないかと思われる。なおその場合、NPO 法人になっていたほうが行政からの委託を受けやすいだろう。

2. 危機管理の対応

一番大きく問題となってくるのは、危機管理の対応がスムーズにできるかということだろう。というのは、行政から委託を受けて活動をする場合、当然その活動は、委託を受けた行政の地域住民すべてに開かれていなくてはならない。本活動が、これまでの3年間、特に大きな問題もなく活動してこられた背景として、①スタッフが臨床心理的地域援助の視点を持っていること、②母親やサポーターに対して年3~4回のミーティングを開催し困っていることを自由な雰囲気でも挙げてもらい、こまやかに対応してきたことなどが挙げられる。現在、サポーターは活動拠点となる本学園の学生であるため、ミーティングへの参加を義務付けており、一人一人の話を聞く機会を設けることができている。一方、母親については、大学までの交通が不便なことを考慮してミーティングへは自由参加にしている。今後、地域住民に開かれた形で参加者を募るとなると、これまで以上にミーティング参加者は限られてくることが予想され、危機対応が難しくなるだろう。

したがって、何か問題が生じたときあるいはその前にスタッフの中に専門的背景を持ち適切に対応できる人材がますます必要となる。この点については、本節「4. どのような人材が必要とされるか」でも言及する。また、カナダで複数の機関がベビーシッターの養成講習会を開き、認定証を交付しているように、本活動においても、サポーターが養成講習会の受講者であれば、マナーや緊急時の対応についても一定以上の水準を保つことができるだろう。母親については、トロント市内のドロップインでベビーシッター募集の貼り紙が出されていたように、保健所・児童館など、すでになんらかの子育て支援機関と繋がりのある母親が、その機関を通して参加申し込みをすれば、問題が生じたときに他機関と連携して対処できるであろう。ただ、ここでひとつ注意しておかなければならないことは、危機管理を考えての対応と活動の利用しやすさとの兼ね合いである。危機管理に力を注ぎ過ぎたために、利用しにくい活動になっては元も子もない。最初は、危機管理態勢を優先させるべきだが、活動状況に応じて利用しやすさを徐々にアップさせていくべきだろう。

3. いかにして資金を調達するか

本団体の場合は未だ行政の傘下におさまっておらず、スタッフはほとんどボランティアで関わっているというのが実情である。行政の外郭団体となったとしても、一般的に人件費は予算化されないし、契約も年度更新となる。このような不安定な状態で、いかにして資金を調達していくのか。トロントのファミリーリソースセンターにおいても、財源にはかなり苦労しているようであった。カナダのセンターでされていた工夫は、イベントなどで寄付金を集める、スタッフに大学などの実習生を受け入れる、行政だけでなく銀行や大手企業など複数箇所から資金を集めるなどであった。日本では官民合同の動きはまだまだとりにくい。しかし、今後、地方の権力が増しそれぞれの地域独自の政治展開がなされるようになっていくなかで、産官学連合の動きはより活発になってくるだろう。また、スタッフを有給で雇うことは、若者の雇用促進の観点からみても多いに意義のあることだと思われる。今後、子育て支援という枠にとらわれず、広い視野で活動を捉えることが資金の調達にも有効な手段であると思われる。

4. どのような人材が必要とされるか

実際活動を通しての実感であるが、若者世代で、子育て支援に関わる仕事がしたいと願っている人は案外多い。ただ、それが将来の有給の仕事イメージにはなかなかつながらないのが現状である。それは、雇用先がないからである。これまで述べてきたような形で「ママさんサポーター」活動を運営する外郭団体が、安定した雇用を図ることが出来るのであれば、若者たちにも求職先として認められるのではないだろうか。その際には、社会福祉的・臨床心理的分野の大学生を実習生として外郭団体が受け入れ、研修させることが出来るようなシステムを整えることを提案したい。

次に、危機管理対応ができるための専門的な背景をもった人材について述べる。3章で述べたように、カナダにはファミリーサポート資格というのがある。これは、社会学、心理学、幼児教育などから編成されている資格プログラムを受けることによって取得できる。日本においては、まだ家族支援型の子育て支援の専門家はいない。保育士、保健師、臨床心理士などがそれぞれの立場から子育て支援に関わっているのが現状である。他職種による連携か、それともカナダのように有資格者を養成するか。今後の見通しとしては、子育て支援のエキスパートが持つ資格が立ち上がる可能性のほうが高いだろう。さしあたり、

今の日本においては、地域の見立てや危機対応の面から臨床心理的地域援助の専門家である臨床心理士が妥当なのではないかと思われる。

3 節 おわりにー10年後の日本を見据えて

10年後の日本はどうなっているだろう。子どもを産み、育てる環境はどうなっているだろう。政府がこの10年「エンゼルプラン」や「新エンゼルプラン」を実施してきたにもかかわらず、少子化が進んできた現在の地点で10年後を考えると、まだまだ予断を許さない状況になっているのではあるまいか。

「子どもを産む、産まない」は個人の選択があって良い。ただ「子どもを産む」ことを選択する人たちに、少しでも楽しく自信を持っておおらかに子育てが出来るよう環境を整えたいと願う。「ママさんサポーター」が10年後の日本の子育て環境の一助となれば幸いである。

謝辞

今回の調査・活動を進めるにあたり、多くの方々にご協力いただきました。

活動に参加してくださったお母様方、サポーターのみなさま、質問紙調査にご協力いただきましたみなさま、活動を支えてくださったスタッフのみなさま、活動拠点とさせていただきました京都文教学園京都文教大学のみなさまに感謝申し上げます。

日本女子大学の飯長喜一郎教授からは、トロントでの子育て支援に関する資料をいただきました。御礼申し上げます。海外視察に関しましては、子育て支援研究センター企画のツアーに参加することで有意義なトロント視察をおこなうことができました。センタースタッフの方をはじめツアーに同行されたみなさまにも貴重なご意見を頂戴いたしました。重ねて御礼申し上げます。

末筆になりましたが、研究報告書の作成の機会を与您とござり「ママさんサポーター」活動がこうしてみなさまのお目に触れる機会を与您とござった貴東京財団に心より感謝申し上げます。

著者略歴

三林真弓（京都文教大学人間学部臨床心理学科 助教授）

1967年福井県生まれ。東京女子文理学部心理学科大学卒業。お茶の水女子大学大学院家政学研究科児童学専攻修了（家政学修士）。同大学院人間文化研究科博士課程単位取得退学。京都文教大学人間学部 専任講師を経て現職。

おもな著書に『[三訂] 精神保健福祉士養成セミナー 第14巻:心理学』、『心理臨床家アイデンティティの育成』（どちらも共著）。

東京財団研究報告書 2005-18
新たな育児支援サービスとその効果
2005年10月

研究代表者：三林 真弓
共同研究者：常包 知秀・岡田 昌子

発行者：
東京財団 研究推進部
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506
URL: <http://www.tkfd.or.jp>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。
報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団